

令和6年度

長崎県松浦市 各会計歳入歳出決算
基金の運用状況 審査意見書

松浦市監査委員

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

7 松 監 第 2 7 号
令 和 7 年 9 月 5 日

松浦市長 友田 吉泰 様

松浦市監査委員 田 中 幹 人

松浦市監査委員 和 田 大 介

令和6年度各会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和6年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を終えたのでその意見を付して送付します。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1
1.	決 算 総 括	2
2.	一 般 会 計	7
3.	特 別 会 計	37
(1)	青 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	37
(2)	鉦 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業 特 別 会 計	39
(3)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	40
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	46
(5)	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	48
(6)	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	50
(7)	福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	51
(8)	鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	53
(9)	松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	55
(10)	臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	56
(11)	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	57
4.	実 質 収 支 に 関 する 調 書	61
5.	財 産 に 関 する 調 書	61
6.	基 金 の 運 用 状 況	68
7.	む す び	70
第5.	決 算 審 査 資 料	75

令和6年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

令和6年度	松浦市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	実質収支に関する調書
令和6年度	財産に関する調書
令和6年度	基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

令和7年8月25日から9月1日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1. 一般会計及び特別会計の決算総額は

歳 入		273億3,737万1,116円
一 般 会 計		204億9,214万3,267円
特 別 会 計		68億4,522万7,849円
歳 出		264億3,074万1,613円
一 般 会 計		197億2,266万9,927円
特 別 会 計		67億 807万1,686円
歳入歳出差引残高		9億 662万9,503円
一 般 会 計		7億6,947万3,340円
特 別 会 計		1億3,715万6,163円

となっている。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純歳入額	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計	20,492,143,267	21,755,166	20,470,388,101	19,722,669,927	1,036,437,538	18,686,232,389	769,473,340	1,784,155,712
特 別 会 計	6,845,227,849	1,036,437,538	5,808,790,311	6,708,071,686	21,755,166	6,686,316,520	137,156,163	△ 877,526,209
青島診療所事業	29,441,764	15,400,000	14,041,764	29,407,754	0	29,407,754	34,010	45,541
鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	68,181,728	0	68,181,728	67,596,677	800,000	66,796,677	585,051	1,385,051
国民健康保険	2,733,942,180	199,497,681	2,534,444,499	2,705,470,656	2,428,000	2,703,042,656	28,471,524	△ 168,598,157
後期高齢者医療	351,966,735	126,126,857	225,839,878	344,974,877	0	344,974,877	6,991,858	△ 119,134,999
介護保険 (保険事業勘定)	2,929,550,168	426,069,000	2,503,481,168	2,844,554,365	18,527,166	2,826,027,199	84,995,803	△ 322,546,031
介護保険 (介護サービス事業勘定)	13,250,075	0	13,250,075	12,678,477	0	12,678,477	571,598	571,598
福島診療所事業	273,186,378	130,683,000	142,503,378	268,453,462	0	268,453,462	4,732,916	△ 125,950,084
鷹島診療所事業	90,813,538	46,085,000	44,728,538	90,137,229	0	90,137,229	676,309	△ 45,408,691
松浦魚市場	235,855,680	77,380,000	158,475,680	234,785,035	0	234,785,035	1,070,645	△ 76,309,355
臨海土地 造成事業	52,591,889	0	52,591,889	43,736,006	0	43,736,006	8,855,883	8,855,883
工業団地 造成事業	66,447,714	15,196,000	51,251,714	66,277,148	0	66,277,148	170,566	△ 15,025,434
合 計	27,337,371,116	1,058,192,704	26,279,178,412	26,430,741,613	1,058,192,704	25,372,548,909	906,629,503	906,629,503

2. 純計決算額の歳入額 262億 7,917万円 に対し、歳出額は 253億 7,254万円となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 7億 2,988万円(2.9%)増加し、歳出も 5億 6,616万円(2.3%)増加している。

純計決算額推移表

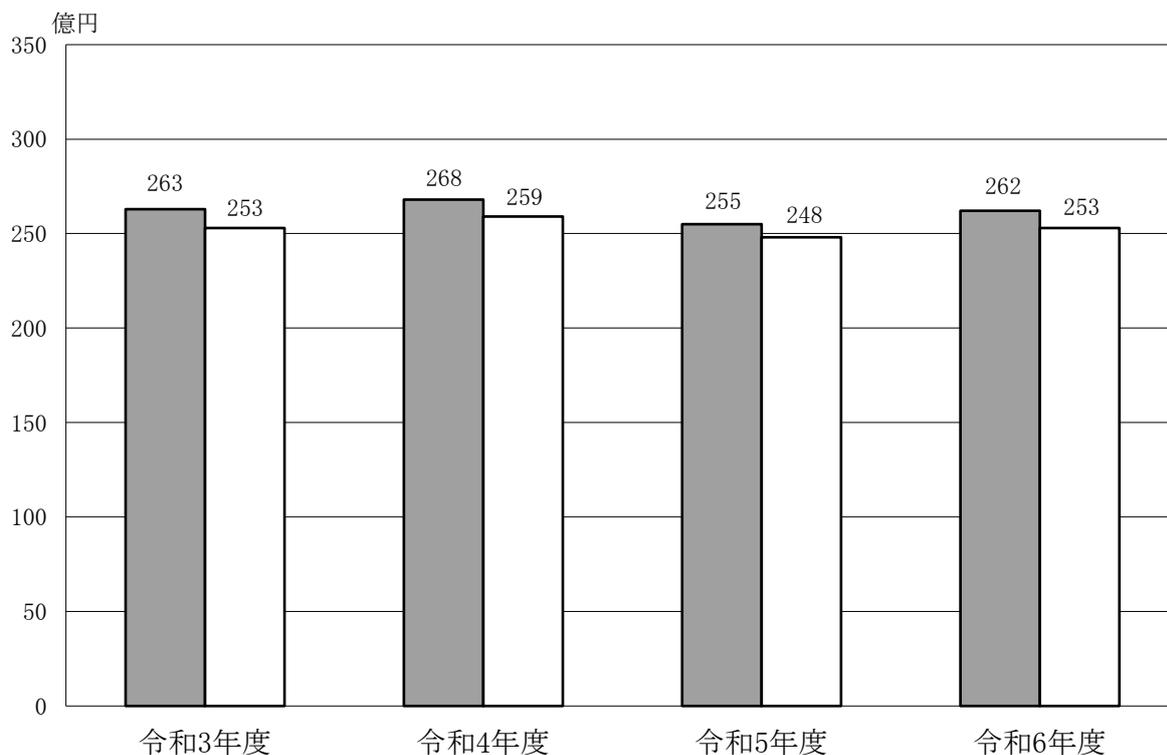
(単位:円・%)

区分 年度別	歳 入			歳 出		
	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率
令和3年度	26,304,365,800	△ 6,582,847,817	△ 20.0	25,316,850,369	△ 6,732,001,842	△ 21.0
令和4年度	26,833,839,521	529,473,721	2.0	25,917,836,098	600,985,729	2.4
令和5年度	25,549,290,911	△ 1,284,548,610	△ 4.8	24,806,388,595	△ 1,111,447,503	△ 4.3
令和6年度	26,279,178,412	729,887,501	2.9	25,372,548,909	566,160,314	2.3

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。

純計決算額年度推移表

■歳入 □歳出



各 会 計 歳 入 歳

区 分	予算現額 ①	歳 入					執行率 (対予算) ③/①
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	不 納 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②-③-④= ⑤		
一 般 会 計	21,366,758,000	21,422,861,726	20,492,143,267	5,119,053	925,599,406	95.9	
特 別 会 計	青島診療所事業	29,581,000	29,441,764	29,441,764	0	0	99.5
	欽害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	68,181,000	68,181,728	68,181,728	0	0	100.0
	国民健康保険	2,966,263,000	2,756,820,465	2,733,942,180	1,854,747	21,023,538	92.2
	後期高齢者医療	345,823,000	352,446,833	351,966,735	6,000	474,098	101.8
	介護保険 (保険事業勘定)	2,916,268,000	2,932,047,483	2,929,550,168	70,914	2,426,401	100.5
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,912,000	13,250,075	13,250,075	0	0	102.6
	福島診療所事業	273,810,000	273,186,378	273,186,378	0	0	99.8
	鷹島診療所事業	91,501,000	90,813,538	90,813,538	0	0	99.2
	松浦魚市場	235,498,000	236,018,800	235,855,680	0	163,120	100.2
	臨海土地 造成事業	46,675,000	52,591,889	52,591,889	0	0	112.7
	工業団地 造成事業	170,961,000	170,247,714	66,447,714	0	103,800,000	38.9
小 計	7,157,473,000	6,975,046,667	6,845,227,849	1,931,661	127,887,157	95.6	
総 合 計 (ア)	28,524,231,000	28,397,908,393	27,337,371,116	7,050,714	1,053,486,563	95.8	
令和5年度 (イ)	27,982,995,000	27,855,966,696	26,658,859,678	5,908,692	1,191,198,326	95.3	
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	541,236,000	541,941,697	678,511,438	1,142,022	△ 137,711,763	
	増 減 率 (ウ) / (イ)	1.9	1.9	2.5	19.3	△ 11.6	

出 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

収入率 (対調定) ③/②	歳 出		翌年度繰越額			不用額	歳計剰余金	
	支出済額 ⑥	執行率 (対予算) ⑥/①	継続費 通次 繰越費 ⑦	繰越明許費 ⑧	事 故 繰 越 ⑨	①-⑥-⑦ -⑧-⑨= ⑩	基金 繰入金 ⑪	翌年度 繰越金 ③-⑥-⑪
95.7	19,722,669,927	92.3	0	1,095,010,000	0	549,078,073	0	769,473,340
100.0	29,407,754	99.4	0	0	0	173,246	0	34,010
100.0	67,596,677	99.1	0	0	0	584,323	0	585,051
99.2	2,705,470,656	91.2	0	0	0	260,792,344	0	28,471,524
99.9	344,974,877	99.8	0	0	0	848,123	0	6,991,858
99.9	2,844,554,365	97.5	0	0	0	71,713,635	0	84,995,803
100.0	12,678,477	98.2	0	0	0	233,523	0	571,598
100.0	268,453,462	98.0	0	0	0	5,356,538	0	4,732,916
100.0	90,137,229	98.5	0	0	0	1,363,771	0	676,309
99.9	234,785,035	99.7	0	0	0	712,965	0	1,070,645
100.0	43,736,006	93.7	0	0	0	2,938,994	0	8,855,883
39.0	66,277,148	38.8	0	103,830,000	0	853,852	0	170,566
98.1	6,708,071,686	93.7	0	103,830,000	0	345,571,314	0	137,156,163
96.3	26,430,741,613	92.7	0	1,198,840,000	0	894,649,387	0	906,629,503
95.7	25,915,957,362	92.6	0	1,274,585,000	0	792,452,638	0	742,902,316
/	514,784,251	/	0	△ 75,745,000	0	102,196,749	0	163,727,187
/	2.0	/	-	△ 5.9	-	12.9	-	22.0

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳 入	204億	9,214万	3,267円
歳 出	197億	2,266万	9,927円

で、差引残高 7億 6,947万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は 8億 8,172万円(4.5%)増加、歳出では 7億 4,076万円(3.9%)増加している。

(2) 実質収支状況

実質収支は、5億 3,596万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 4億 8,895万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 4,700万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 6億 8,355万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 4億 9,117万円を差し引くと 2億 3,939万円の黒字となっている。

その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	増減率
(1) 歳 入 総 額	20,492,143,267	19,610,416,255	881,727,012	4.5
(2) 歳 出 総 額	19,722,669,927	18,981,907,419	740,762,508	3.9
(3) 歳入歳出差引額(1)-(2) (形式収支)	769,473,340	628,508,836	140,964,504	22.4
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	233,506,000	139,550,000	93,956,000	67.3
(5) 実 質 収 支 (3)-(4)	535,967,340	488,958,836	47,008,504	9.6
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5) - 前年度(5)	47,008,504	△ 176,912,146	223,920,650	126.6
(7) 積 立 金 (特定目的基金を除く)	683,554,044	645,709,604	37,844,440	5.9
(8) 繰 上 償 還 金	0	0	0	0
(9) 積 立 金 取 り 崩 し 額	491,170,000	112,058,000	379,112,000	338.3
(10) 実 質 単 年 度 収 支 (6)+(7)+(8)-(9)	239,392,548	356,739,458	△ 117,346,910	△32.9

(注) 積立金の数値は、財政調整基金積立金額(減債基金積立金を含まない額)の数値である。

(3) 財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.509	0.533	0.567	0.537	0.502
経 常 収 支 比 率 (%)	93.7	92.0	91.3	87.0	91.0
経常一般財源比率(%)	101.4	100.3	101.4	98.2	98.0
実質公債費比率(%)	10.1	10.7	10.7	10.8	11.5

① 財政力指数 (基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.024ポイント悪化している。

② 経常収支比率 (経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常 75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より 1.7ポイント悪化しており、依然として硬直化している。

③ 経常一般財源比率 (経常一般財源収入額/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、1.1ポイント改善している。

④ 実質公債費比率

$$\frac{[(\text{地方債の元利償還金等} - \text{特定財源} \cdot \text{普通交付税措置のある公債費}) / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置のある公債費}) \times 100]}$$

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。

当年度は前年度より0.6ポイント改善している。

2. 歳 入

(1) 財源別歳入の状況

歳入総額は 204億 9,214万円で前年度に比較すると 8億 8,172万円(4.5%)増加している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源 79億 124万円(構成比率 38.5%)、一般財源 125億 9,090万円(同 61.5%)となっている。

特定財源は、前年度に比べ 5億 8,216万円(8%)増加し、一般財源は、2億 9,956万円(2.4%)増加している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表②(10頁)に示すとおり、自主財源 81億 1,526万円(構成比率 39.7%)、依存財源 123億 7,688万円(同 60.3%)となっている。

前年度に比べ自主財源は 1,150万円(0.1%)減少し、依存財源は 8億 9,323万円(7.8%)増加している。

一般会計財源別年度比較表

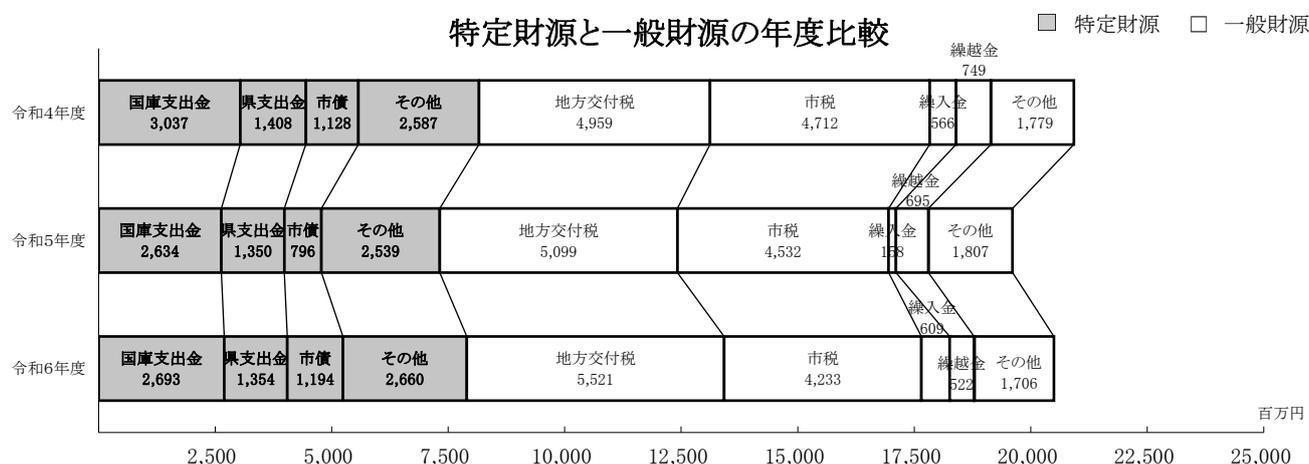
① 特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
特定財源	分担金及び負担金	38,676	0.2	44,074	0.2	44,103	0.2
	使用料及び手数料	(22,117) 284,893	1.4	280,047	1.4	301,607	1.4
	国庫支出金	2,693,391	13.1	2,634,137	13.4	3,036,890	14.5
	県支出金	1,354,360	6.6	1,350,399	6.9	(4,034) 1,408,028	6.7
	市債	(3,126) 1,194,501	5.8	(348) 796,352	4.1	(80) 1,128,720	5.4
	その他	(1,635) 2,335,422	11.4	(45,386) 2,214,070	11.3	2,241,513	10.7
	計	(26,878) 7,901,243	38.5	(45,734) 7,319,079	37.3	(4,114) 8,160,861	38.9
一般財源	市税	4,233,470	20.7	4,532,178	23.1	4,712,367	22.5
	地方譲与税	209,244	1.0	196,982	1.0	219,147	1.1
	利子割交付金	973	0.0	593	0.0	584	0.0
	配当割交付金	11,002	0.1	7,434	0.0	6,267	0.0
	株式譲渡所得割交付金	16,535	0.1	9,280	0.1	6,047	0.0
	地方消費税交付金	537,747	2.6	534,965	2.7	531,977	2.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	406	0.0	274	0.0
	環境性能割交付金	11,491	0.1	9,714	0.1	8,430	0.0
	法人事業税交付金	36,249	0.2	34,630	0.2	30,947	0.2
	地方特例交付金	94,464	0.5	13,113	0.1	14,298	0.1
	地方交付税	5,521,050	26.9	5,099,045	26.0	4,959,136	23.7
	交通安全対策特別交付金	1,462	0.0	1,578	0.0	1,924	0.0
	繰入金	(23,694) 609,162	3.0	158,396	0.8	566,593	2.7
	繰越金	522,429	2.5	695,160	3.5	749,520	3.6
	その他	(182,934) 785,622	3.8	997,863	5.1	957,623	4.6
計	(206,628) 12,590,900	61.5	(93,816) 12,291,337	62.7	(112,487) 12,765,134	61.1	
合計	(233,506) 20,492,143	100.0	(139,550) 19,610,416	100.0	(116,601) 20,925,995	100.0	

(注) 1. 決算統計資料による数値である。
 2. () 書きは翌年度への繰越財源である。

特定財源と一般財源の年度比較



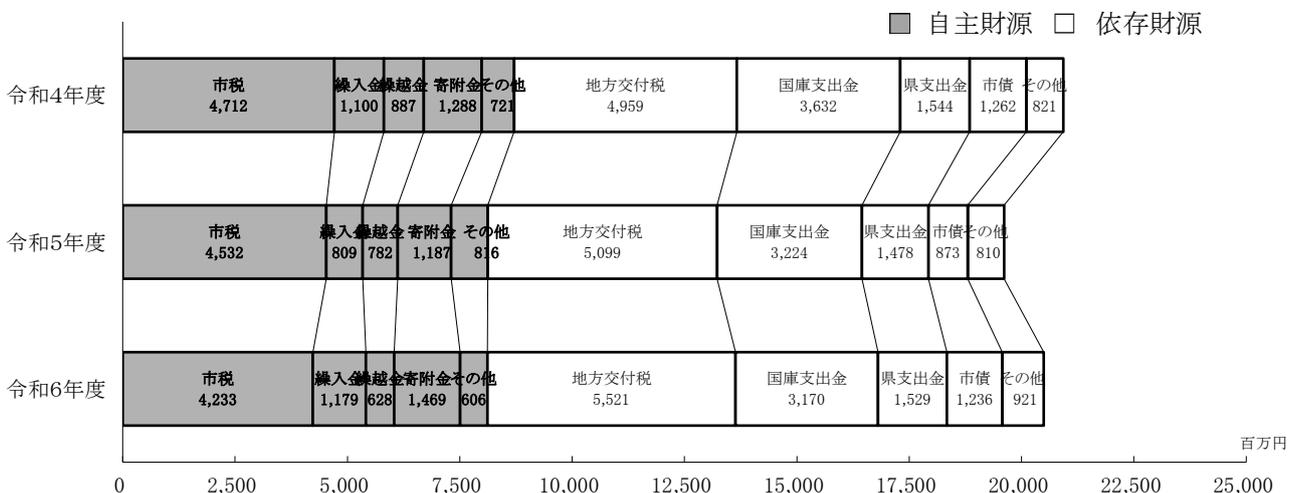
② 自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	4,233,470	20.7	4,532,178	23.1	4,712,367	22.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	38,903	0.2	44,332	0.2	45,369	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	319,438	1.6	325,830	1.7	330,122	1.6
	財 産 収 入	34,440	0.2	41,604	0.2	30,001	0.1
	寄 附 金	1,469,270	7.2	1,187,435	6.1	1,288,081	6.2
	繰 入 金	1,179,067	5.7	809,337	4.1	1,100,498	5.3
	繰 越 金	628,509	3.1	782,472	4.0	887,841	4.2
	諸 収 入	212,166	1.0	403,584	2.1	313,967	1.5
	計	8,115,263	39.7	8,126,772	41.5	8,708,246	41.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	209,244	1.0	196,982	1.0	219,147	1.1
	利 子 割 交 付 金	973	0.0	593	0.0	584	0.0
	配 当 割 交 付 金	11,002	0.0	7,434	0.0	6,267	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,535	0.1	9,280	0.1	6,047	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	537,747	2.6	534,965	2.7	531,977	2.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	406	0.0	274	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,491	0.0	9,714	0.0	8,430	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	36,249	0.2	34,630	0.2	30,947	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	94,464	0.5	13,113	0.1	14,298	0.1
	地 方 交 付 税	5,521,050	26.9	5,099,045	26.0	4,959,136	23.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,462	0.0	1,578	0.0	1,924	0.0
	国 庫 支 出 金	3,170,015	15.5	3,224,354	16.4	3,632,132	17.4
	県 支 出 金	1,529,848	7.5	1,478,550	7.5	1,544,286	7.4
	市 債	1,236,800	6.0	873,000	4.5	1,262,300	6.0
計	12,376,880	60.3	11,483,644	58.5	12,217,749	58.4	
合 計	20,492,143	100.0	19,610,416	100.0	20,925,995	100.0	

(注) 1. 決算統計資料による数値である。

自主財源と依存財源の決算額の推移



(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

予算現額	40億8,909万8,000円	
調定額	42億6,626万1,372円	
収入済額	42億3,346万9,958円	(収入率 99.2%)
不納欠損額	166万3,464円	
収入未済額	3,112万7,950円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は、20.7%（前年度 23.1%）、一般財源中に占める割合は、33.6%（前年度 36.9%）となっており、前年度に比べ 2億 9,870万円減少している。

収入状況を前年度と比較すると、別表1（12～13頁）に示すとおり、調定額に対する収納率は 99.2%で、前年度と同じで高水準を保っている。

収入未済額は、3,112万円で、前年度の 3,211万円に対し 98万円（3.1%）減少している。

不納欠損額は、64件・166万円で、前年度の 78件・211万円に対し 44万円（21.2%）減少している。

その内訳は、次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市税不納欠損額の理由別明細

区 分		件数	金額(円)	摘 要
地 方 税 法	第15条の7 第4項	無 財 産	16 331,598	市民税(個) 8 件 184,198 円 固定資産税 3 件 63,700 円 軽自動車税 5 件 83,700 円
		生活困窮	5 131,100	固定資産税 2 件 109,900 円 軽自動車税 3 件 21,200 円
		所在財産不明等	8 419,736	市民税(個) 7 件 384,136 円 固定資産税 1 件 35,600 円
	第15条の7 第5項	限定承認 その他	0 0	
	第18条 第1項	執行停止後 時効到来分	7 258,945	市民税(個) 2 件 76,345 円 固定資産税 4 件 176,600 円 軽自動車税 1 件 6,000 円
単純時効分		28 522,085	市民税(個) 4 件 88,285 円 固定資産税 22 件 414,900 円 軽自動車税 2 件 18,900 円	
合 計		64	1,663,464	

市 税 収

別表 1

区 分 科目別	予 算 現 額			調 定 額			現年課税
	現年課税	滞 繰 越 納 分	計	現年課税	滞 繰 越 納 分	計	
1. 市 民 税	769,642,000	1,001,000	770,643,000	883,519,124	15,205,549	898,724,673	878,572,917
個 人	669,898,000	1,000,000	670,898,000	692,834,724	14,412,049	707,246,773	687,953,292
法 人	99,744,000	1,000	99,745,000	190,684,400	793,500	191,477,900	190,619,625
2. 固 定 資 産 税	3,061,709,000	1,000,000	3,062,709,000	3,093,558,900	15,277,421	3,108,836,321	3,090,962,476
固 定 資 産 税	2,988,383,000	1,000,000	2,989,383,000	3,020,232,800	15,277,421	3,035,510,221	3,017,636,376
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	73,326,000		73,326,000	73,326,100		73,326,100	73,326,100
3. 軽自動車税	97,987,000	150,000	98,137,000	102,090,300	1,454,864	103,545,164	101,825,321
環 境 性 能 割	3,444,000		3,444,000	4,379,800		4,379,800	4,379,800
種 別 割	94,543,000	150,000	94,693,000	97,710,500	1,454,864	99,165,364	97,445,521
4. た ば こ 税	157,248,000	0	157,248,000	154,211,858	0	154,211,858	154,211,858
5. 都 市 計 画 税		1,000	1,000		184,206	184,206	
6. 入 湯 税	360,000	0	360,000	759,150	0	759,150	759,150
計	4,086,946,000	2,152,000	4,089,098,000	4,234,139,332	32,122,040	4,266,261,372	4,226,331,722
前 年 度	4,440,730,000	2,652,000	4,443,382,000	4,531,590,080	34,810,185	4,566,400,265	4,525,731,726
対 前 年 度 比 較 増 減	△ 353,784,000	△ 500,000	△ 354,284,000	△ 297,450,748	△ 2,688,145	△ 300,138,893	△ 299,400,004
同 増 減 割 合	△ 8.0	△ 18.9	△ 8.0	△ 6.6	△ 7.7	△ 6.6	△ 6.6

市税負担状況	市民1人当り	令和6年度	209,104円	20,249人
		令和5年度	218,685円	20,722人
		増 減	△ 9,581円	△ 473人
	一世帯当り	令和6年度	431,747円	9,807世帯
		令和5年度	456,170円	9,934世帯
		増 減	△ 24,423円	△ 127世帯

(注)市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

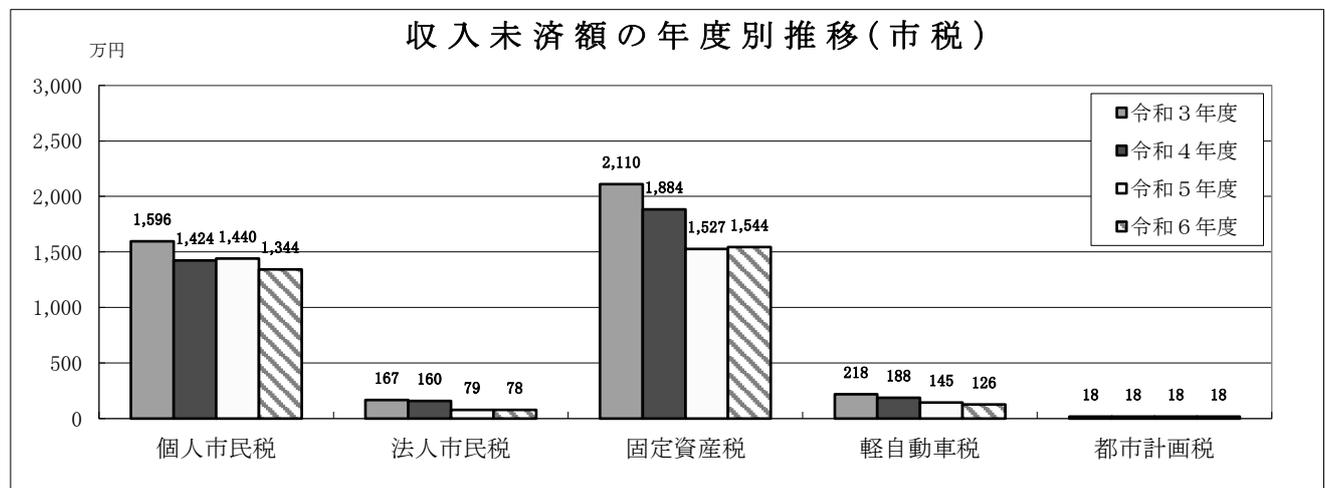
(注)人口、世帯数は、各年度末日の登録数である。

入 状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合				現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計
		現 年	繰 越	計	現 年	繰 越	計				
5,186,419	883,759,336	114.2	518.1	114.7	99.4	34.1	98.3	732,964	4,946,207	9,286,166	14,232,373
5,116,119	693,069,411	102.7	511.6	103.3	99.3	35.5	98.0	732,964	4,881,432	8,562,966	13,444,398
70,300	190,689,925	191.1	7,030.0	191.2	100.0	8.9	99.6	0	64,775	723,200	787,975
1,626,553	3,092,589,029	101.0	162.7	101.0	99.9	10.6	99.5	800,700	2,596,424	12,850,168	15,446,592
1,626,553	3,019,262,929	101.0	162.7	101.0	99.9	10.6	99.5	800,700	2,596,424	12,850,168	15,446,592
/	73,326,100	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	/	0	/	0
325,264	102,150,585	103.9	216.8	104.1	99.7	22.4	98.7	129,800	264,979	999,800	1,264,779
/	4,379,800	127.2	-	127.2	100.0	-	100.0	/	0	/	0
325,264	97,770,785	103.1	216.8	103.3	99.7	22.4	98.6	129,800	264,979	999,800	1,264,779
0	154,211,858	98.1	-	98.1	100.0	-	100.0	0	0	0	0
0	0	/	0	0	/	0.0	0.0	0	/	184,206	184,206
0	759,150	210.9	-	210.9	100.0	-	100.0	0	0	0	0
7,138,236	4,233,469,958	103.4	331.7	103.5	99.8	22.2	99.2	1,663,464	7,807,610	23,320,340	31,127,950
6,446,839	4,532,178,565	101.9	243.1	102.0	99.9	18.5	99.3	2,111,039	5,827,984	26,282,677	32,110,661
691,397	△ 298,708,607	1.5	88.6	1.5	△ 0.1	3.7	△ 0.1	△ 447,575	1,979,626	△ 2,962,337	△ 982,711
10.7	△ 6.6	/	/	/	/	/	/	△ 21.2	34.0	△ 11.3	△ 3.1

収入未済額の年度別推移(市税)



第2款 地方譲与税

予算現額	2億	924万4,000円	
調定額	2億	924万4,222円	
収入済額	2億	924万4,222円	(収入率 100.0%)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,093万円(構成比率 14.8%)、自動車重量譲与税 9,468万円(同 45.2%)、特別とん譲与税 6,823万円(同 32.6%)、森林環境譲与税 1,539万円(同 7.4%)となっており、前年度に比べ 1,226万円(6.2%)増加している。

増加の主なものは、特別とん譲与税である。

第3款 利子割交付金

予算現額		97万3,000円	
調定額		97万3,000円	
収入済額		97万3,000円	(収入率 100.0%)

利子割交付金は、預貯金の利子等の額に応じて課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 38万円(64.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

予算現額		1,100万2,000円	
調定額		1,100万2,000円	
収入済額		1,100万2,000円	(収入率 100.0%)

配当割交付金は、株式の配当等に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 356万円(48.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額		1,653万5,000円	
調定額		1,653万5,000円	
収入済額		1,653万5,000円	(収入率 100.0%)

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡益に課税される県民税の収入額から算定され、個人県民税の収入率の割合に応じ市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 725万円(78.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	3,624万9,000円	
調定額	3,624万9,000円	
収入済額	3,624万9,000円	(収入率 100.0%)

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の補填措置として市に交付される。

収入済額は前年度に比べ161万円(4.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	5億3,774万7,000円	
調定額	5億3,774万7,000円	
収入済額	5億3,774万7,000円	(収入率 100.0%)

地方消費税交付金は、国税である消費税7.8%と併せて徴収される地方消費税2.2%を財源として市に交付される。

収入済額は前年度に比べ278万円(0.5%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	1,149万1,000円	
調定額	1,149万1,000円	
収入済額	1,149万1,000円	(収入率 100.0%)

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に代わり自動車の取得者に対して課税される県税額から算定され、市道延長及び面積の案分により市に交付される。

収入済額は前年度に比べ177万円(18.3%)増加している。

第9款 地方特例交付金

予算現額	9,446万4,000円	
調定額	9,446万4,000円	
収入済額	9,446万4,000円	(収入率 100.0%)

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う減収を補填するため、当面の間、国から市に交付される。

収入済額は前年度に比べ8,135万円(620.4%)増加している。

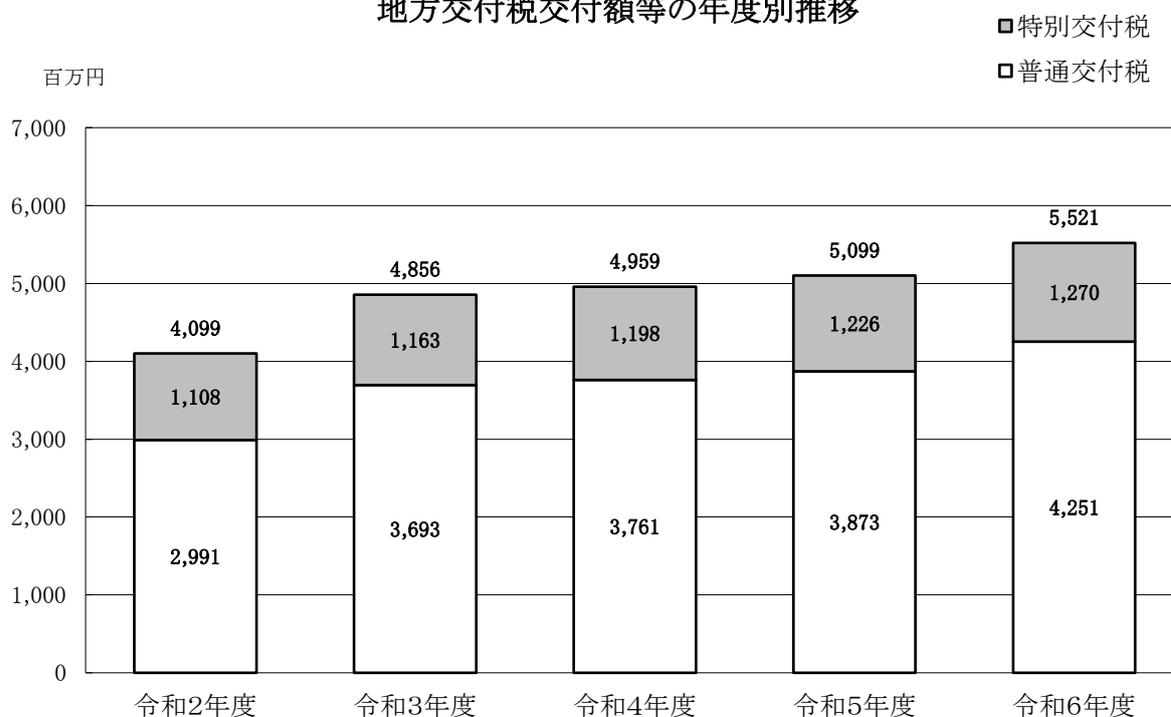
第10款 地方交付税

予算現額	55億2,105万	円	
調定額	55億2,105万	円	
収入済額	55億2,105万	円	(収入率 100.0%)

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から市に交付される。

収入済額の内訳は、普通交付税 42億 5,148万円（構成比率 77.0%）、特別交付税 12億 6,956万円（同 23.0%）となっており、前年度に比べ 4億 2,200万円（8.3%）増加している。

地方交付税交付額等の年度別推移



第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	160万	円	
調定額	146万2,000円		
収入済額	146万2,000円		(収入率 100.0%)

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に国から市に交付される。

収入済額は前年度に比べ 11万円（7.4%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	4, 2 7 9 万 9, 0 0 0 円	
調 定 額	3, 9 5 3 万 6, 9 9 7 円	
収 入 済 額	3, 8 9 0 万 2, 8 9 2 円	(収入率 98.4%)
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	6 3 万 4, 1 0 5 円	

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、災害復旧費分担金 63万円となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、災害復旧費分担金が 21万円 (25.1%)減少し、民生費負担金は皆減している。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	0	0.0	4,065,340	9.2	△ 4,065,340	皆減
	災 害 復 旧 費	5,071,281	13.0	916,755	2.0	4,154,526	453.2
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	0	0.0	0	0.0	0	-
	災 害 復 旧 費 (繰越明許)	1,719,600	4.4	345,100	0.8	1,374,500	398.3
	計	6,790,881	17.4	5,327,195	12.0	1,463,686	27.5
負 担 金	民 生 費	31,485,041	81.0	38,874,432	87.7	△ 7,389,391	△ 19.0
	衛 生 費	626,970	1.6	130,240	0.3	496,730	381.4
	農 林 水 産 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	32,112,011	82.6	39,004,672	88.0	△ 6,892,661	△ 17.7
合 計	38,902,892	100.0	44,331,867	100.0	△ 5,428,975	△ 12.2	

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3 億 9 8 9 万 5, 0 0 0 円	
調 定 額	3 億 2, 4 7 3 万 7 6 6 円	
収 入 済 額	3 億 1, 9 4 3 万 7, 5 5 6 円	(収入率 98.4%)
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	5 2 9 万 3, 2 1 0 円	

収入済額の内訳は、使用料 2億 3,959万円(構成比率 75.0%)、手数料 7,984万円(同 25.0%)となっており、前年度に比べ 639万円(2.0%)減少している。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 529万円(公営住宅 37件・286万円、定住促進住宅 5件・33万円、再開発住宅 14件・209万円)である。

住宅使用料の収納率は、97.6%と 1.0ポイント上回り、収入未済額は、再開発住宅 92万円、定住促進住宅 63万円、公営住宅 45万円とそれぞれ減少しており、全体では 202万円(27.6%)減少している。

収入未済額が減少傾向にあり、引き続き早い段階での未納者対応(納付相談・催告書発送)と適正な債権管理に努められたい。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	3 5 億 9, 9 6 7 万 円	
調 定 額	3 5 億 1, 1 5 9 万 2, 8 8 1 円	
収 入 済 額	3 1 億 7, 0 0 1 万 5, 3 2 7 円	(収入率 90.3%)
収 入 未 済 額	3 億 4, 1 5 7 万 7, 5 5 4 円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べ 5,433万円(1.7%)減少している。

減少の主なものは、総務費国庫補助金、災害復旧費国庫負担金、衛生費国庫補助金及び民生費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、土木費国庫補助金 1億 1,353万円、災害復旧費国庫負担金 1億 1,106万円、総務費国庫補助金 1億 316万円、民生費国庫補助金 810万円、災害復旧費国庫負担金(繰越明許費)571万円となっている。

一般会計の歳入総額に占める割合は 15.5%(前年度 16.4%)で主要財源となっている。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	2,241,924,089	70.7	2,098,719,671	65.1	143,204,418	6.8
国庫補助金	920,899,270	29.1	1,118,365,773	34.7	△ 197,466,503	△17.7
国庫委託金	7,191,968	0.2	7,268,497	0.2	△ 76,529	△1.1
合 計	3,170,015,327	100.0	3,224,353,941	100.0	△ 54,338,614	△1.7

第15款 県支出金

予算現額	17億1,028万9,000円	
調定額	16億9,385万9,079円	
収入済額	15億2,984万7,778円	(収入率 90.3%)
収入未済額	1億6,401万1,301円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて5,129万円(3.5%)増加している。増加の主なものは、民生費県負担金及び災害復旧費県補助金である。

収入未済額の内訳は、農林水産業費県補助金8,663万円、総務費県補助金5,476万円、災害復旧費県補助金2,261万円となっている。

県支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	800,327,422	52.3	769,299,857	52.0	31,027,565	4.0
県補助金	671,972,109	43.9	645,663,231	43.7	26,308,878	4.1
県委託金	57,548,247	3.8	63,586,658	4.3	△6,038,411	△9.5
合 計	1,529,847,778	100.0	1,478,549,746	100.0	51,298,032	3.5

第16款 財産収入

予算現額	3,241万3,000円	
調定額	3,444万550円	
収入済額	3,444万550円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、財産運用収入2,231万円及び財産売払収入1,212万円となっており、前年度に比べ716万円(17.2%)減少している。

財産運用収入の主なものとして、土地建物貸付収入並びに有価証券利子収入がある。

第17款 寄附金

予算現額	14億7,657万6,000円	
調定額	14億6,927万327円	
収入済額	14億6,927万327円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、総務費寄附金14億6,352万円(ふるさとづくり寄附金14億4,902万円、ふるさとづくり寄附金(企業版ふるさと納税)1,450万円)、一般寄附金290万円、教育費寄附金208万円、民生費寄附金75万円となっており、前年度に比べ2億8,183万円(23.7%)増加している。

第18款 繰入金

予算現額	11億7,977万1,000円	
調定額	11億7,906万7,119円	
収入済額	11億7,906万7,119円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて3億6,972万円(45.7%)増加している。増加の主なものは、財政調整基金繰入金である。

繰入金収入状況

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
基 金	財政調整	491,170,000	41.7	112,058,000	13.9	379,112,000	338.3
	減債	19,767,000	1.7	0	0.0	19,767,000	皆増
	人材育成	4,881,000	0.4	4,962,000	0.6	△ 81,000	△ 1.6
	公共用施設維持	4,982,450	0.4	1,695,540	0.2	3,286,910	193.9
	地域振興	10,000,000	0.8	0	0.0	10,000,000	皆増
	森林環境整備	18,350,000	1.6	23,750,000	2.9	△ 5,400,000	△ 22.7
	森林環境譲与税	9,762,000	0.8	13,616,000	1.7	△ 3,854,000	△ 28.3
	文化・スポーツ振興	2,833,000	0.2	2,618,000	0.3	215,000	8.2
	ふるさとづくり	389,963,000	33.1	415,698,000	51.4	△ 25,735,000	△ 6.2
	子育て支援	187,511,000	15.9	191,212,000	23.6	△ 3,701,000	△ 1.9
	用品調達	79,253	0.0	115,621	0.0	△ 36,368	△ 31.5
	公共用施設 維持補修	1,097,250	0.1	1,350,360	0.2	△ 253,110	△ 18.7
	教育振興	0	0.0	8,000,000	1.0	△ 8,000,000	皆減
	小計	1,140,395,953	96.7	775,075,521	95.8	365,320,432	47.1
特別会計	鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	800,000	0.1	800,000	0.1	0	0.0
	国民健康保険	2,428,000	0.2	3,613,000	0.4	△ 1,185,000	△ 32.8
	後期高齢者医療	0	0.0	0	0.0	0	-
	介護保険	18,527,166	1.6	15,243,629	1.9	3,283,537	21.5
	小計	21,755,166	1.9	19,656,629	2.4	2,098,537	10.7
公営企業	水道事業会計	3,325,000	0.3	3,412,000	0.4	△ 87,000	△ 2.5
	工業用水道事業会計	13,591,000	1.1	11,193,000	1.4	2,398,000	21.4
	小計	16,916,000	1.4	14,605,000	1.8	2,311,000	15.8
合計		1,179,067,119	100.0	809,337,150	100.0	369,729,969	45.7

第19款 繰越金

予算現額	6億2,850万8,000円	
調定額	6億2,850万8,836円	
収入済額	6億2,850万8,836円	(収入率 100.0%)

収入済額は、前年度に比べ1億5,396万円(19.7%)減少している。

第20款 諸収入

予算現額	2億5,028万4,000円	
調定額	2億5,297万6,577円	
収入済額	2億1,216万5,702円	(収入率 83.9%)
不納欠損額	345万5,589円	
収入未済額	3,735万5,286円	

収入済額の内訳は、雑入1億7,121万円(構成比率80.7%)、貸付金元利収入3,996万円(同18.8%)、延滞金・加算金及び過料98万円(同0.5%)及び市預金利子3,007円(同0.0%)となっており、前年度と比べて、1億9,141万円減少している。

減少の主なものは雑入であり、プレミアム付き商品券売上金の減によるものである。

収入未済額の内訳は、松浦貯蓄共済協同組合貸付金元利収入2,121万円、生活保護費返還金1,441万円、学校給食費172万円である。

生活保護費返還金の収納率は22.2%と依然低いが、前年度に比べ収入未済額は656万円減少している。

第21款 市債

予算現額	16億710万	円
調定額	15億8,240万	円
収入済額	12億3,680万	円 (収入率 78.2%)
収入未済額	3億4,560万	円

収入済額の内訳は、次表のとおりで前年度に比べ3億6,380万円(41.7%)増加している。

増加の主なものは、繰越明許に係る災害復旧債及び過疎対策事業債である。

収入未済額の内訳は、過疎対策事業債1億8,270万円、災害復旧債8,500万円、土木債3,920万円、農林水産業債3,870万円で、全て対象事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

市債収入状況

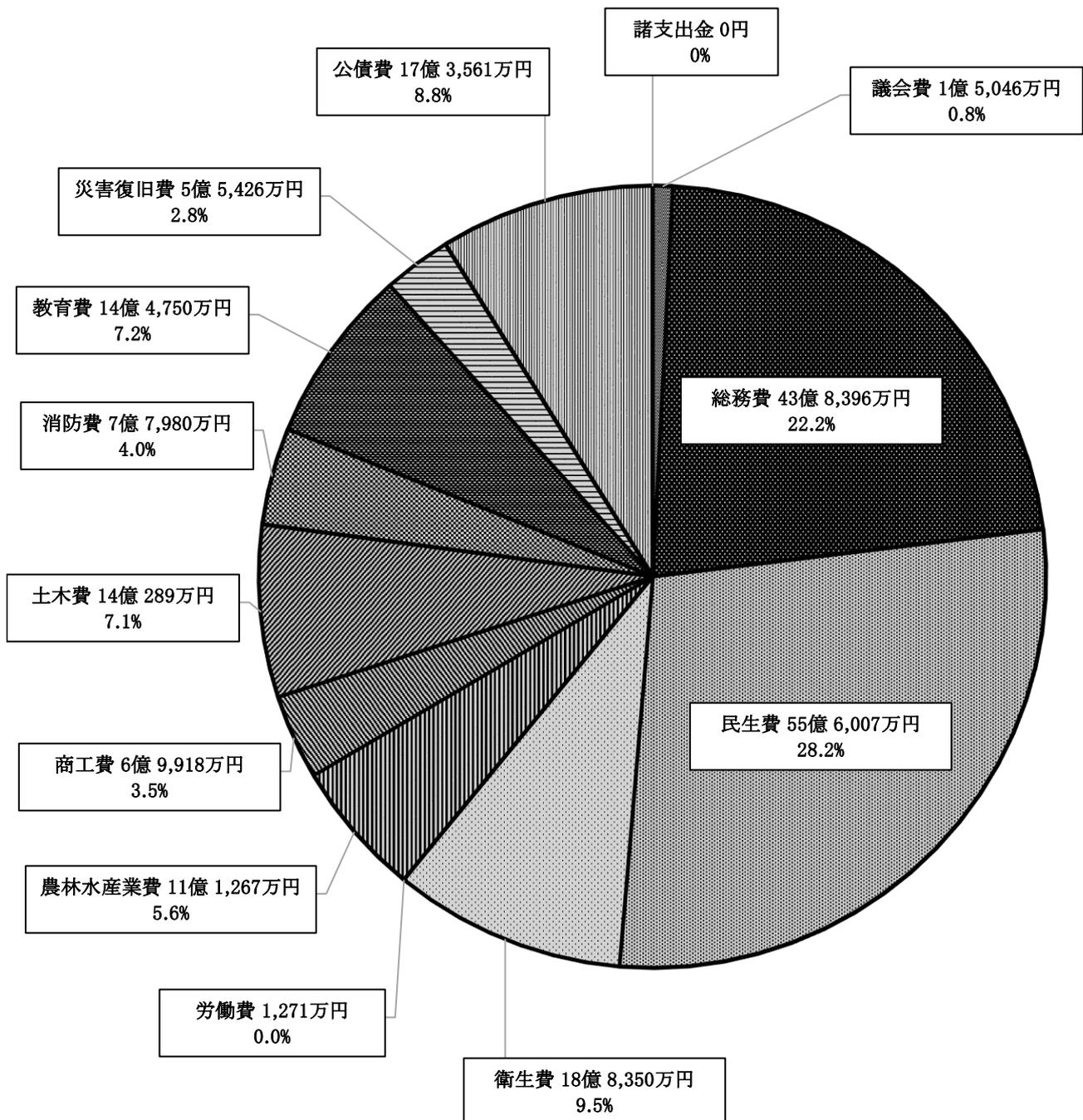
(単位:千円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産業債	25,800	2.1	40,600	4.7	△ 14,800	△ 36.5
土木債	106,900	8.6	139,600	16.0	△ 32,700	△ 23.4
教育債	30,900	2.5	1,600	0.2	29,300	1,831.3
過疎対策事業債	346,200	28.0	214,000	24.5	132,200	61.8
臨時財政対策債	37,700	3.0	66,900	7.7	△ 29,200	△ 43.6
災害復旧債	25,900	2.1	103,700	11.9	△ 77,800	△ 75.0
消防債	85,500	6.9	24,800	2.8	60,700	244.8
農林水産業債 (繰越明許)	40,600	3.3	11,800	1.3	28,800	244.1
土木債 (繰越明許)	29,500	2.4	14,300	1.6	15,200	106.3
災害復旧債 (繰越明許)	205,300	16.6	39,400	4.5	165,900	421.1
過疎対策事業債 (繰越明許)	302,500	24.5	216,300	24.8	86,200	39.9
合計	1,236,800	100.0	873,000	100.0	363,800	41.7

3. 歳 出

歳出総額は、197億 2,266万円で、款別決算状況は、資料 第2表（82～83頁）に示すとおり、構成比率では、民生費が 28.2%、ついで総務費 22.2%、衛生費 9.5%、公債費 8.8%の順となっている。

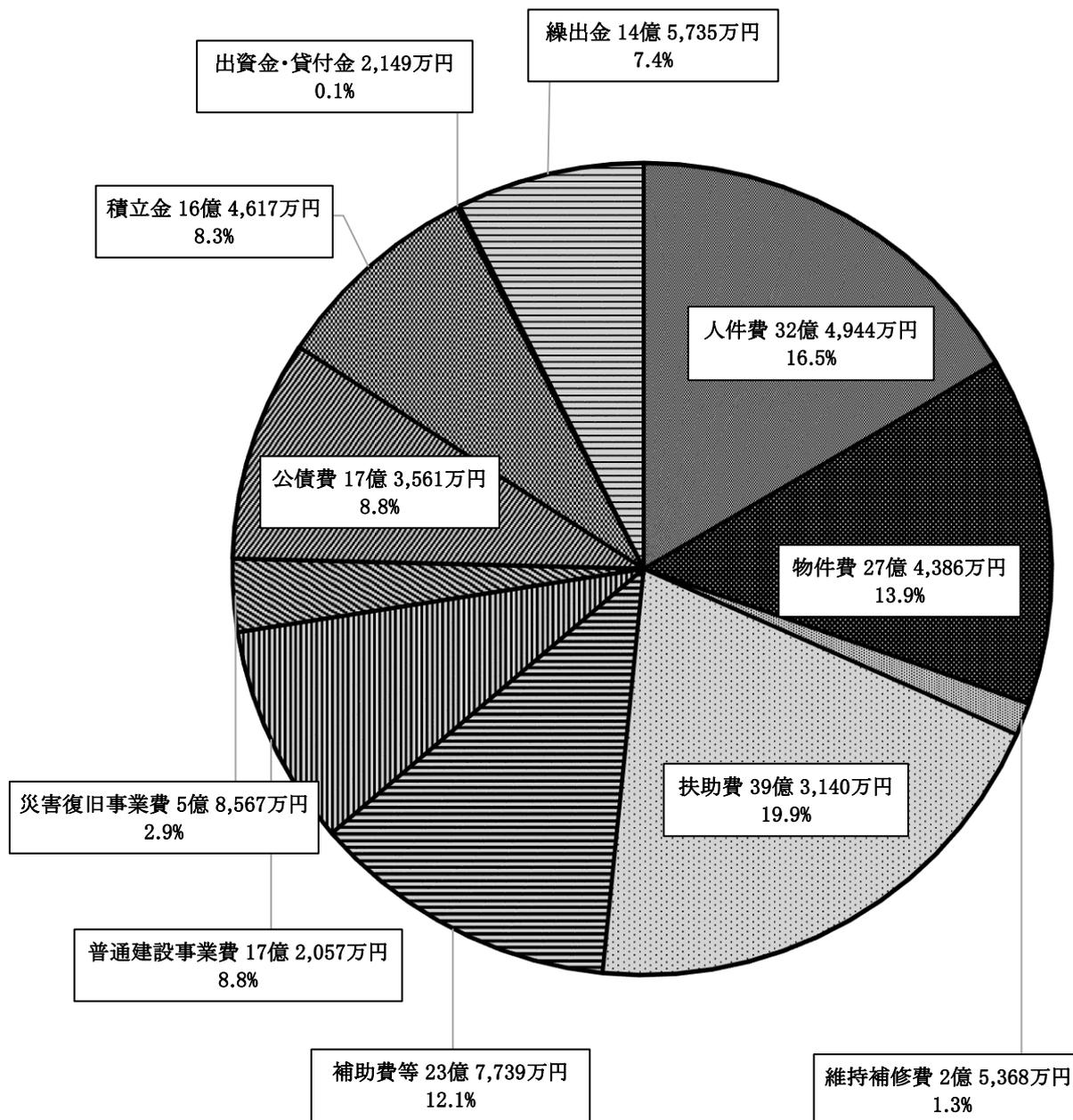
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は、次表に示すとおり、構成比率では扶助費 19.9%、人件費 16.5%、物件費 13.9%、補助費等 12.1%、普通建設事業費 8.8%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一 般 会 計 歳 出 性 質

性 質 別	令 和 6							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
人 件 費	133,321	1,117,255	327,416	122,494		215,525	136,754	116,229
内 職 員 給 与	35,835	513,087	212,294	89,278		147,321	103,215	85,249
物 件 費	14,070	1,204,629	181,975	431,255	504	39,179	149,948	101,115
維 持 補 修 費		7,817	1,598	23,158	1,685	8,747	12,348	151,379
扶 助 費			3,731,861	9,702				
補 助 費 等	2,414	150,498	173,495	923,990	10,121	486,964	288,388	258,486
負 担 金 及 び 寄 附 金	825	25,985	18,491	638,432	50	15,494	4,459	2,542
補 助 交 付 金	1,571	45,261	96,901	17,738	10,071	383,372	265,735	2,448
そ の 他	18	79,252	58,103	267,820		88,098	18,194	253,496
普 通 建 設 事 業 費		50,712		187,463	407	242,061	21,418	835,665
補 助 事 業 費		23,898		129,912		130,209	4,928	413,329
単 独 事 業 費		26,814		57,551	407	41,874	16,490	375,180
国 直 轄 事 業 負 担 金								
県 営 事 業 負 担 金						69,978		47,156
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金								
受 託 事 業 費								
災 害 復 旧 事 業 費								
補 助 事 業 費								
単 独 事 業 費								
県 営 事 業 費								
鉦 害 復 旧 事 業 費								
公 債 費								
積 立 金		1,370,250	227,884			41,751	43	
出 資 金 ・ 貸 付 金			1,000			495	20,000	
繰 出 金		470	1,169,551	194,596		77,380	15,196	
計	149,805	3,901,631	5,814,780	1,892,658	12,717	1,112,102	644,095	1,462,874
一 般 財 源 充 当 額	149,384	2,411,686	2,695,509	1,533,595	10,625	575,505	454,008	601,759

(注) 決算統計資料による数値である。

別 目 的 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

年 度							令和5年度		前年度比較	
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率	合 計 金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
498,695	581,752				3,249,441	16.5	3,045,599	16.0	203,842	6.7
386,537	210,170				1,782,986	9.0	1,773,835	9.3	9,151	0.5
62,492	558,695				2,743,862	13.9	2,545,192	13.4	198,670	7.8
5,339	41,612				253,683	1.3	186,352	1.0	67,331	36.1
	189,845				3,931,408	19.9	3,872,114	20.4	59,294	1.5
41,206	41,829				2,377,391	12.1	2,482,737	13.1	△ 105,346	△ 4.2
32,267	9,571				748,116	3.8	745,673	3.9	2,443	0.3
5,735	26,235				855,067	4.4	900,907	4.8	△ 45,840	△ 5.1
3,204	6,023				774,208	3.9	836,157	4.4	△ 61,949	△ 7.4
168,671	214,175				1,720,572	8.8	1,524,288	8.0	196,284	12.9
29,286	31,685				763,247	3.9	899,751	4.7	△ 136,504	△ 15.2
139,385	182,490				840,191	4.3	526,207	2.8	313,984	59.7
										-
					117,134	0.6	98,330	0.5	18,804	19.1
										-
										-
		585,675			585,675	2.9	448,113	2.4	137,562	30.7
		398,442			398,442	2.0	296,861	1.6	101,581	34.2
		187,233			187,233	0.9	151,252	0.8	35,981	23.8
										-
										-
			1,735,613		1,735,613	8.8	1,778,444	9.4	△ 42,831	△ 2.4
	6,245				1,646,173	8.3	1,544,849	8.1	101,324	6.6
					21,495	0.1	21,575	0.1	△ 80	△ 0.4
	164				1,457,357	7.4	1,532,644	8.1	△ 75,287	△ 4.9
776,403	1,634,317	585,675	1,735,613		19,722,670	100.0	18,981,907	100.0	740,763	3.9
637,318	1,010,491	85,738	1,655,786		11,821,404		11,589,415		231,989	2.0

(2) 性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は、次表に示しているとおりの消費的経費に 65.4%、投資的経費に 2.9%、その他の経費に 31.7%となっている。

前年度と比較すると、消費的経費は 3億 8,536万円 (5.3%) 増加、投資的経費は 3,224万円 (8.5%) 減少、その他の経費は 1億 2,113万円 (3.1%) 減少しており、総支出額は 2億 3,198万円 (2.0%) の増加となっている。なお、増加の主なものは、人件費 2億 5,064万円及び物件費 1億 6,027万円である。

性質別経費一般財源充当額調

(単位:千円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	7,725,285	65.4	7,339,919	63.3	385,366	5.3
人件費	3,051,783	25.8	2,801,134	24.2	250,649	8.9
物件費	1,275,096	10.8	1,114,823	9.6	160,273	14.4
維持補修費	140,622	1.2	117,007	1.0	23,615	20.2
扶助費	1,311,017	11.1	1,344,028	11.6	△ 33,011	△ 2.5
補助費等	1,946,767	16.5	1,962,927	16.9	△ 16,160	△ 0.8
投資的経費	349,227	2.9	381,476	3.3	△ 32,249	△ 8.5
普通建設事業費	263,489	2.2	279,538	2.4	△ 16,049	△ 5.7
災害復旧事業費	85,738	0.7	101,938	0.9	△ 16,200	△ 15.9
その他	3,746,887	31.7	3,868,020	33.4	△ 121,133	△ 3.1
公債費	1,655,786	14.0	1,682,312	14.5	△ 26,526	△ 1.6
出資金・貸付金	1,789	0.0	575	0.0	1,214	211.1
繰出金	1,208,082	10.2	1,261,512	10.9	△ 53,430	△ 4.2
積立金	881,230	7.5	923,621	8.0	△ 42,391	△ 4.6
合計	11,821,399	100.0	11,589,415	100.0	231,984	2.0

(注) 決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第1款 議会費

予算現額	1億 5,300万 4,000円	
支出済額	1億 5,046万 5,490円	(執行率98.3%)
不用額	253万 8,510円	

支出済額は、前年度に比べ 4,286万円 (22.2%) 減少している。

第2款 総務費

予算現額	45億 5,607万 6,000円	
支出済額	43億 8,396万 4,568円	(執行率 96.2%)
繰越明許費	7,305万 円	
不用額	9,906万 1,432円	

支出済額は、前年度に比べ 6億 913万円 (16.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費、一般管理費、ふるさと魅力発信推進事業費及び財政調整基金費である。

増加の主なものは、総務管理費の低所得者支援及び定額減税補足給付金給付費、一般管理費及びふるさと魅力発信推進事業費である。

繰越明許費は、総務管理費の国土調査費である。

総務費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	4,255,487,000	4,105,370,172	93.7	96.5	3,492,440,214	92.5	612,929,958	17.6
徴税費	136,076,000	117,512,847	2.7	86.4	136,412,915	3.6	△ 18,900,068	△ 13.9
戸籍住民基本台帳費	103,979,000	102,312,115	2.3	98.4	86,103,409	2.3	16,208,706	18.8
選挙費	28,128,000	27,029,583	0.6	96.1	29,158,265	0.8	△ 2,128,682	△ 7.3
統計調査費	3,851,000	3,527,299	0.1	91.6	3,102,119	0.1	425,180	13.7
監査委員費	28,555,000	28,212,552	0.6	98.8	27,613,865	0.7	598,687	2.2
計	4,556,076,000	4,383,964,568	100.0	96.2	3,774,830,787	100.0	609,133,781	16.1

第3款 民生費

予算現額	58億7,527万6,000円	
支出済額	55億6,007万9,935円	(執行率 94.6%)
繰越明許費	1億437万4,000円	
不用額	2億1,082万2,065円	

支出済額は、前年度に比べ1億7,369万円(3%)減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費、社会福祉費の障害者福祉費、生活保護費の扶助費、社会福祉費の介護保険事業費及び社会福祉費の後期高齢者医療費である。

減少の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰対策費である。

繰越明許費は、社会福祉費の低所得者支援及び定額減税補足給付金給付費及び災害救助費の災害救助費である。

民生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費	3,091,515,000	2,923,165,094	52.6	94.6	3,025,074,677	52.8	△101,909,583	△3.4
児童福祉費	1,993,820,000	1,966,971,199	35.4	98.7	1,981,797,247	34.6	△14,826,048	△0.7
生活保護費	771,846,000	668,739,930	12.0	86.6	725,262,584	12.6	△56,522,654	△7.8
災害救助費	18,095,000	1,203,712	0.0	6.7	1,637,080	0.0	△433,368	△26.5
計	5,875,276,000	5,560,079,935	100.0	94.6	5,733,771,588	100.0	△173,691,653	△3.0

第4款 衛生費

予算現額	19億3,794万8,000円	
支出済額	18億8,350万1,196円	(執行率 97.2%)
不用額	5,444万6,804円	

支出済額は、前年度に比べ6,496万円(3.3%)減少している。

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費、清掃費の塵芥処理費、保健衛生費の上水道費及び保健衛生費の診療所費である。

減少の主なものは、保健衛生費の上水道費である。

衛生費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費	942,051,000	909,779,454	48.3	96.6	1,057,823,248	54.3	△ 148,043,794	△ 14.0
清掃費	995,897,000	973,721,742	51.7	97.8	890,647,290	45.7	83,074,452	9.3
計	1,937,948,000	1,883,501,196	100.0	97.2	1,948,470,538	100.0	△ 64,969,342	△ 3.3

第5款 労働費

予算現額	1,379万2,000円	
支出済額	1,271万7,070円	(執行率 92.2%)
不用額	107万4,930円	

支出済額は、前年度に比べ110万円(9.5%)増加している。
支出済額の主なものは、労働諸費の勤労者福祉対策費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	13億7,114万5,000円	
支出済額	11億1,267万677円	(執行率 81.1%)
繰越明許費	2億2,969万7,000円	
不用額	2,877万7,323円	

支出済額は、前年度に比べ52万円(0.0%)減少している。
支出済額の主なものは、農業費の日本型直接支払事業費、水産業費の水産業総務費及び農業費の農業総務費である。
減少の主なものは、農業費の農地費である。
増加の主なものは、水産業費のデジタル田園都市国家構想交付金事業費である。
繰越明許費は、水産業費の水産業振興費、水産業費の漁港管理費、水産業費の電力・ガス・食料品等価格高騰対策費及び農業費の農地費である。

農林水産業費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農業費	641,980,000	609,612,133	54.8	95.0	688,521,770	61.8	△ 78,909,637	△ 11.5
林業費	107,276,000	102,617,031	9.2	95.7	89,941,626	8.1	12,675,405	14.1
水産業費	621,889,000	400,441,513	36.0	64.4	334,736,002	30.1	65,705,511	19.6
計	1,371,145,000	1,112,670,677	100.0	81.1	1,113,199,398	100.0	△ 528,721	△ 0.0

第7款 商工費

予算現額	7億 2,798万 6,000円	
支出済額	6億 9,918万 3,589円	(執行率 96.0%)
繰越明許費	745万 9,000円	
不用額	2,134万 3,411円	

支出済額は、前年度に比べ1,755万円(2.4%)減少している。

支出済額の主なものは、商工費の交通対策費及び観光費である。

減少の主なものは、商工費の電力・ガス・食料品等価格高騰対策費である。

繰越明許費は、商工費の電力・ガス・食料品等価格高騰対策費である。

第8款 土木費

予算現額	18億 2,154万 6,000円	
支出済額	14億 289万 9,344円	(執行率 77.0%)
繰越明許費	4億 332万 5,000円	
不用額	1,532万 1,656円	

支出済額は、前年度に比べ143万円(0.1%)減少している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費、繰越明許に係る道路橋りょう費の道路新設改良費、都市計画費の都市計画総務費及び住宅費の住宅管理費である。

減少の主なものは、繰越明許に係る道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費である。

増加の主なものは、繰越明許に係る道路橋りょう費の道路新設改良費である。

繰越明許費は、道路橋りょう費の道路新設改良費、デジタル田園都市国家構想交付金事業費、道路橋りょう総務費、橋りょう維持費、都市計画費の都市計画総務費、住宅費の住宅管理費、河川費の急傾斜地崩壊対策事業費、港湾費のデジタル田園都市国家構想交付金事業費及び港湾管理費である。

土木費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
土木管理費	50,596,000	49,391,274	3.5	97.6	51,159,554	3.6	△1,768,280	△3.5
道路橋りょう費	946,819,000	614,977,519	43.8	65.0	598,594,334	42.6	16,383,185	2.7
河川費	58,740,000	48,077,108	3.4	81.8	30,315,320	2.2	17,761,788	58.6
港湾費	52,304,000	38,425,035	2.8	73.5	40,595,669	2.9	△2,170,634	△5.3
都市計画費	447,159,000	411,546,263	29.3	92.0	435,259,895	31.0	△23,713,632	△5.4
住宅費	265,928,000	240,482,145	17.2	90.4	248,407,522	17.7	△7,925,377	△3.2
計	1,821,546,000	1,402,899,344	100.0	77.0	1,404,332,294	100.0	△1,432,950	△0.1

第9款 消防費

予算現額	7億 9,474万 4,000円	
支出済額	7億 7,980万 6,180円	(執行率 98.1%)
不用額	1,493万 7,820円	

支出済額は、前年度に比べ7,389万円(10.5%)増加している。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費である。

増加の主なものは、消防費の常備消防費である。

第10款 教育費

予算現額	15億 1,553万 7,000円	
支出済額	14億 4,750万 3,857円	(執行率 95.5%)
繰越明許費	2,532万 9,000円	
不用額	4,270万 4,143円	

支出済額は、前年度に比べ2億5,959万円(21.9%)増加している。

支出済額の主なものは、保健体育費の学校給食費、教育総務費の事務局費、社会教育費の社会教育総務費及び小学校費の学校管理費である。

増加の主なものは、保健体育費の学校給食費である。

繰越明許費は、教育総務費の事務局費及び社会教育費の生涯学習センター費である。

教育費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費	270,741,000	264,489,252	18.3	97.7	245,799,354	20.7	18,689,898	7.6
小学校費	183,733,000	175,573,248	12.1	95.6	151,561,724	12.7	24,011,524	15.8
中学校費	138,920,000	131,908,104	9.1	95.0	93,405,688	7.9	38,502,416	41.2
社会教育費	458,401,000	426,432,997	29.5	93.0	368,494,086	31.0	57,938,911	15.7
保健体育費	463,742,000	449,100,256	31.0	96.8	328,644,220	27.7	120,456,036	36.7
計	1,515,537,000	1,447,503,857	100.0	95.5	1,187,905,072	100.0	259,598,785	21.9

第11款 災害復旧費

予算現額	8億 5,628万 9,000円	
支出済額	5億 5,426万 4,997円	(執行率 64.7%)
繰越明許費	2億 5,177万 6,000円	
不用額	5,024万 8,003円	

支出済額は、前年度に比べ1億4,090万円(34.1%)増加している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

増加の主なものは、公共土木施設災害復旧費の繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費、過年発生公共土木施設災害復旧費及び繰越明許に係る公共土木施設災害復旧費である。

災害復旧費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	135,357,000	96,017,818	17.3	70.9	51,808,862	12.5	44,208,956	85.3
公共土木施設 災害復旧費	715,982,000	453,703,079	81.9	63.4	336,258,161	81.4	117,444,918	34.9
文教施設 災害復旧費	0	0	0.0	0	10,497,820	2.5	△10,497,820	皆減
厚生労働施設 災害復旧費	4,950,000	4,544,100	0.8	91.8	2,762,650	0.7	1,781,450	64.5
その他の公共 施設災害復旧費	0	0	0.0	0	12,033,296	2.9	△12,033,296	皆減
計	856,289,000	554,264,997	100.0	64.7	413,360,789	100.0	140,904,208	34.1

第12款 公債費

予算現額	17億 3,571万 4,000円	
支出済額	17億 3,561万 3,024円	(執行率 99.9%)
不用額	10万 976円	

支出済額は、次表に示すとおり前年度に比べ4,283万円(2.4%)減少している。

公債費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
元金	1,674,606,000	1,674,605,826	96.5	99.9	1,715,458,460	96.5	△40,852,634	△2.4
利子	61,108,000	61,007,198	3.5	99.8	62,985,884	3.5	△1,978,686	△3.1
計	1,735,714,000	1,735,613,024	100.0	99.9	1,778,444,344	100.0	△42,831,320	△2.4

第13款 諸支出金

予算現額	1,000円	
支出済額	0円	(執行率0%)
不用額	1,000円	

支出済額は次表に示すとおり、今年度の支出はない。

諸支出金の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
普通財産 取得費	1,000	0	—	0	0	—	0	—
計	1,000	0	—	0	0	—	0	—

第14款 予備費

予算現額	770万	円	
支出済額		0円	(執行率0%)
不用額	770万	円	

予算現額と不用額は同額であるが、当初予算額の1,500万円から、730万円が充用されている。

充用先は、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費である。

特 別 会 計

特 別 会 計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2, 9 4 4 万 1, 7 6 4 円
歳 出	2, 9 4 0 万 7, 7 5 4 円

で、差引残高 3万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は、3万円の黒字であり、前年度実質収支 168万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 164万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は、1,540万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予 算 現 額	2, 9 5 8 万 1, 0 0 0 円	
調 定 額	2, 9 4 4 万 1, 7 6 4 円	
収 入 済 額	2, 9 4 4 万 1, 7 6 4 円	(予算現額に対する割合 99.5%) (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

予算現額に対して決算額は、99.5%の執行率を示し、調定額に対しては、100.0%の収入率となっている。

診療収入収納状況は付表2 (38頁) に示すとおり、現年度分の収納率は、100.0%となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	2, 9 5 8 万 1, 0 0 0 円	
支 出 済 額	2, 9 4 0 万 7, 7 5 4 円	(執行率 99.4%)
不 用 額	1 7 万 3, 2 4 6 円	

となっている。

予算現額に対して決算額は、2,940万円で 99.4%の執行率を示し、17万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 診 療 収 入	6,246,000	7,607,029	25.9	121.8	5,904,513	12.5	1,702,516	28.8
	2. 使用料及び手数料	1,000	4,950	0.0	495.0	7,700	0.0	△ 2,750	△35.7
	3. 県 支 出 金	2,566,000	2,566,000	8.7	100.0	4,182,000	8.9	△ 1,616,000	△38.6
	4. 繰 入 金	16,907,000	15,400,000	52.3	91.1	35,560,000	75.3	△ 20,160,000	△56.7
	5. 繰 越 金	1,683,000	1,683,578	5.7	100.0	944,641	2.0	738,937	78.2
	6. 諸 収 入	2,178,000	2,180,207	7.4	100.1	620,877	1.3	1,559,330	251.1
歳 入 合 計		29,581,000	29,441,764	100.0	99.5	47,219,731	100.0	△ 17,777,967	△37.6
歳 出	1. 総 務 費	25,951,000	25,941,911	88.2	99.9	41,340,134	90.8	△ 15,398,223	△37.2
	2. 医 業 費	3,630,000	3,465,843	11.8	95.5	2,880,019	6.3	585,824	20.3
	3. 諸 支 出 金	0	0	0	0	1,316,000	2.9	△ 1,316,000	皆減
	4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		29,581,000	29,407,754	100.0	99.4	45,536,153	100.0	△ 16,128,399	△35.4
歳入歳出差引額			34,010			1,683,578		△ 1,649,568	△98.0

診 療 収 入 収 納 状 況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			前 年 度 比 較 増 減		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
保 険 診 療 報 酬 等 収 入	4,428,952	4,428,952	100.0	3,663,923	3,663,923	100.0	765,029	765,029	20.9
一 部 負 担 金 収 入	883,550	883,550	100.0	804,540	804,540	100.0	79,010	79,010	9.8
そ の 他 の 診 療 等 収 入	2,294,527	2,294,527	100.0	1,436,050	1,436,050	100.0	858,477	858,477	59.8
合 計	7,607,029	7,607,029	100.0	5,904,513	5,904,513	100.0	1,702,516	1,702,516	28.8

2. 鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決算規模

歳入	6,818万1,728円
歳出	6,759万6,677円

で、差引残額 58万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、58万円の黒字であるが、前年度実質収支 62万円を下回っており、単年度収支では3万円の赤字となっている。

なお、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 6,306万円が積み立てられ、同基金から 448万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 5,853万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 6,818万円に対して決算額は 6,818万円 で 100.0%の執行率を示し、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,657万円 (215.5%) 増加している。

増加の主なものは、財産運用収入である。

(2) 歳出について

予算現額 6,818万円に対して決算額は 6,759万円 で 99.1%の執行率を示し、不用額は 58万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,661万円 (222.1%) 増加している。

鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 財産収入	63,068,000	63,067,917	92.5	99.9	16,430,000	76.0	46,637,917	283.9
	2. 繰入金	4,489,000	4,489,000	6.6	100.0	4,999,000	23.1	△ 510,000	△ 10.2
	3. 繰越金	624,000	624,811	0.9	100.1	180,675	0.9	444,136	245.8
歳入合計		68,181,000	68,181,728	100.0	100.0	21,609,675	100.0	46,572,053	215.5
歳出	1. 鉾害復旧費	68,181,000	67,596,677	100.0	99.1	20,984,864	100.0	46,611,813	222.1
歳出合計		68,181,000	67,596,677	100.0	99.1	20,984,864	100.0	46,611,813	222.1
歳入歳出差引額			585,051			624,811		△ 39,760	△ 6.4

3. 国民健康保険特別会計

決算規模

歳入	27億3,394万2,180円
歳出	27億547万656円

で、差引残額 2,847万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、2,847万円の黒字であるが、前年度実質収支 3,067万円を下回っているため、単年度収支は 219万円の赤字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ 4,008万円が積み立てられているため、実質単年度収支は、3,788万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 9,949万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	29億6,626万3,000円	
調定額	27億5,682万465円	
収入済額	27億3,394万2,180円	(予算現額に対する割合 92.2%) (調定額に対する割合 99.2%)
不納欠損額	185万4,747円	
収入未済額	2,102万3,538円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 92.2%の執行率を示し、調定額に対しては 99.2%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(42頁)に示すとおり、2億2,116万円(7.5%)減少している。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(43頁)に示すとおり医療給付費分に係る現年度分の収納率は 98.3%で、前年度の 98.4%と比べ 0.1ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 30.7%で、前年度の 32.8%と比べ 2.1ポイント下回っている。

後期高齢者支援金分に係る現年度分の収納率は 98.3%で、前年度の 98.4%と比べ 0.1ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 31.8%で、前年度の 33.3%と比べ 1.5ポイント下回っている。

介護納付金分に係る現年度分の収納率は 97.6%で、前年度の 97.9%と比べ 0.3ポイント下回っており、滞納繰越分の収納率は 31.3%で、前年度の 35.7%と比べ 4.4ポイント下回っている。

医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は 95.3%で前年度と同率である。

税の収入未済額は 2,102万円で、前年度の 2,148万円に対し 46万円(2.2%)減少している。

不納欠損額は 27件・185万円で、前年度の 35件・265万円に対し、80万円減少している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	11	1,140,512
		生 活 困 窮	9	258,615
		所 在 不 明 等	1	19,800
	第15条の7第5項	(無財産) 限 定 承 認 そ の 他		
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	6	435,820
		単 純 時 効 分		
合 計		27	1,854,747	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予 算 現 額	29億 6,626万 3,000円	
支 出 済 額	27億 547万 656円	(執行率 91.2%)
不 用 額	2億 6,079万 2,344円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(42頁)に示すとおり、2億 1,896万円(7.5%)減少している。
減少の主な原因は、保険給付費である。

国民健康保険収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度				令和5年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
入	1. 国民健康保険税	457,563,000	462,499,216	16.9	101.1	489,179,520	16.5	△ 26,680,304	△5.5
	2. 使用料及び手数料	201,000	246,290	0.0	122.5	270,400	0.0	△ 24,110	△8.9
	3. 国庫支出金	4,963,000	4,908,000	0.2	98.9	121,000	0.0	4,787,000	3956.2
	4. 県支出金	2,269,003,000	2,031,879,578	74.3	89.5	2,223,828,756	75.3	△ 191,949,178	△8.6
	5. 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	-
	6. 繰入金	200,508,000	199,497,681	7.3	99.5	204,738,604	6.9	△ 5,240,923	△2.6
	7. 繰越金	30,671,000	30,671,438	1.1	100.0	25,422,579	0.9	5,248,859	20.6
	8. 諸収入	3,354,000	4,239,977	0.2	126.4	11,547,986	0.4	△ 7,308,009	△63.3
歳入合計		2,966,263,000	2,733,942,180	100.0	92.2	2,955,108,845	100.0	△ 221,166,665	△7.5
出	1. 総務費	21,991,000	18,728,017	0.6	85.2	15,015,636	0.5	3,712,381	24.7
	(1) 総務管理費	12,709,000	11,480,539	0.4	90.3	6,564,750	0.2	4,915,789	74.9
	(2) 徴税費	4,861,000	3,669,689	0.1	75.5	4,629,481	0.2	△ 959,792	△20.7
	(3) 運営協議会費	170,000	120,660	0.0	71.0	101,580	0.0	19,080	18.8
	(4) 医療費適正化特別対策事業費	4,251,000	3,457,129	0.1	81.3	3,719,825	0.1	△ 262,696	△7.1
	2. 保険給付費	2,201,767,000	1,947,593,994	71.9	88.5	2,165,553,441	74.0	△ 217,959,447	△10.1
	(1) 療養諸費	1,909,803,000	1,663,041,314	61.5	87.1	1,847,662,327	63.2	△ 184,621,013	△10.0
	(2) 高額療養費	285,234,000	279,524,680	10.3	98.0	313,491,114	10.7	△ 33,966,434	△10.8
	(3) 移送費	30,000	0	0	0	0	0	0	-
	(4) 出産育児費	5,500,000	3,988,000	0.1	72.5	3,420,000	0.1	568,000	16.6
	(5) 葬祭費	1,200,000	1,040,000	0.0	86.7	980,000	0.0	60,000	6.1
	(6) 傷病手当金	0	0	0	0	0	0	0	-
	3. 国民健康保険事業費納付金	635,338,000	635,336,774	23.6	99.9	677,839,354	23.2	△ 42,502,580	△6.3
	4. 保健事業費	25,183,000	23,852,671	0.9	94.7	22,532,676	0.8	1,319,995	5.9
	5. 基金積立金	40,087,000	40,087,000	1.5	100.0	23,389,000	0.8	16,698,000	71.4
	6. 公債費	300,000	0	0	0	0	0	0	-
7. 諸支出金	41,012,000	39,872,200	1.5	97.2	20,107,300	0.7	19,764,900	98.3	
8. 予備費	585,000	0	0	0	0	0	0	-	
歳出合計		2,966,263,000	2,705,470,656	100.0	91.2	2,924,437,407	100.0	△ 218,966,751	△7.5
歳入歳出差引額		/	28,471,524	/	/	30,671,438	/	△ 2,199,914	△7.2

国民健康保険税収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度			令和5年度			前年度比較増減		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	医療給付費分	314,207,956	308,712,119	98.3	334,590,023	329,314,355	98.4	△ 20,382,067	△ 20,602,236	△ 6.3
	後期高齢者支援金分	119,694,444	117,633,967	98.3	119,837,977	117,957,688	98.4	△ 143,533	△ 323,721	△ 0.3
	介護納付金分	30,334,000	29,597,414	97.6	34,553,700	33,843,750	97.9	△ 4,219,700	△ 4,246,336	△ 12.5
	計	464,236,400	455,943,500	98.2	488,981,700	481,115,793	98.4	△ 24,745,300	△ 25,172,293	△ 5.2
滞納繰越分	医療給付費分	14,797,365	4,547,355	30.7	17,223,765	5,643,646	32.8	△ 2,426,400	△ 1,096,291	△ 19.4
	後期高齢者支援金分	4,561,443	1,449,949	31.8	4,984,064	1,659,332	33.3	△ 422,621	△ 209,383	△ 12.6
	介護納付金分	1,782,293	558,412	31.3	2,133,194	760,749	35.7	△ 350,901	△ 202,337	△ 26.6
	計	21,141,101	6,555,716	31.0	24,341,023	8,063,727	33.1	△ 3,199,922	△ 1,508,011	△ 18.7
合計	医療給付費分	329,005,321	313,259,474	95.2	351,813,788	334,958,001	95.2	△ 22,808,467	△ 21,698,527	△ 6.5
	後期高齢者支援金分	124,255,887	119,083,916	95.8	124,822,041	119,617,020	95.8	△ 566,154	△ 533,104	△ 0.4
	介護納付金分	32,116,293	30,155,826	93.9	36,686,894	34,604,499	94.3	△ 4,570,601	△ 4,448,673	△ 12.9
	計	485,377,501	462,499,216	95.3	513,322,723	489,179,520	95.3	△ 27,945,222	△ 26,680,304	△ 5.5

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)

(単位:円)

区分	収 入			支 出			差引収支額					
	科 目	令和6年度	令和5年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度				
保険給付関係及び保健事業項目	保 險 税	462,499,216	489,179,520	総 務 費	18,728,017	15,015,636	△ 2,339,981	△ 5,460,228				
	国庫支出金	0	0	保 険	療養諸費	1,663,041,314			1,847,662,327			
	システム改修事業費補助金	4,908,000	87,000	給 付 金	高額療養費	279,524,680			313,491,114			
	普通交付金	1,940,658,578	2,157,059,756	給 付 金	移送費	0			0			
	県支出金	特別交付金	21,507,000	14,254,000	給 付 金	出産育児費			3,988,000	3,420,000		
		都道府県繰入金(2号分)	4,770,000	4,699,000	費	葬祭費			1,040,000	980,000		
		特定健康診査等負担金	6,516,000	6,517,000	事業給付費分	医療給付費分			442,403,835	470,502,938		
		直営診療施設分以外	58,428,000	41,299,000	事業給付費分	後期高齢者支援金等分			145,898,087	159,148,663		
		直営診療施設	0	0	事業給付費分	介護納付金分			47,034,852	48,187,753		
	一般会計繰入金	保険基金安定繰入金(保険税軽減分)	104,748,454	110,187,300	保健事業費	23,852,671			22,532,676	△ 2,339,981	△ 5,460,228	
		保険基金安定繰入金(保険者支援分)	53,320,220	55,785,301	基金積立金	40,087,000			23,389,000			
		未就学児均等割保険料(税)	1,435,317	1,462,002	繰出金	一般会計繰出金			2,428,000			3,613,000
		出産育児一時金等繰入金	2,658,667	2,280,000	繰出金	直営診療施設勘定繰出金			33,098,000			15,342,000
		財政安定化支援事業繰入金	37,058,000	35,015,000	公債費	0			0			
		産前産後保険税繰入金	277,023									
		後期高齢者医療特別会計繰入金	0	0								
	国民健康保険財政調整基金繰入金	0	0									
	計	2,698,784,475	2,917,824,879	計	2,701,124,456	2,923,285,107						
	その他の項目	その他の入	35,157,705	37,283,966	その他の出	4,346,200			1,152,300	30,811,505	36,131,666	
	合計	2,733,942,180	2,955,108,845	合計	2,705,470,656	2,924,437,407			28,471,524	30,671,438		

保険税(後期高齢者支援金分)及び後期高齢者支援金年度比較表

(付表5)

種 別		年 度		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
(1) 年間平均被保険者数<人>		4,521	4,853	△ 332
保 險	(2) 保険税(後期高齢者支援金分)課税額 <円>	4,561,443	4,984,599	△ 423,156
		119,694,444	119,837,977	△ 143,533
	(3) 保険税(後期高齢者支援金分)収入額 <円>	1,449,949	1,659,332	△ 209,383
		117,633,967	117,957,688	△ 323,721
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	368,296	561,913	△ 193,617
税	収 入 未 済 額 <円>	0	0	0
	(2) - (3) - (4)	2,743,198	2,763,354	△ 20,156
	被保険者1人当り現年分課税額 <円>	2,060,477	1,880,289	180,188
	(2) / (1)	26,475	24,694	1,781
	課 税 額 に 対 す る 収 納 率 <%>	31.8	33.3	△ 1.5
	98.3	98.4	△ 0.1	
(5) 後 期 高 齢 者 支 援 金 <円>		145,898,087	159,148,663	△ 13,250,576
被 保 険 者 1 人 当 り 負 担 額 <円>		32,271	32,794	△ 523
(5) / (1)				
後期高齢者支援金に対する現年課税割合 <%>		82.0	75.3	6.7
(2) / (5)				

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税(介護納付金分)及び介護給付金年度比較表

(付表6)

種 別		年 度		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数 <人>		1,275	1,378	△ 103
保 險	(2) 保険税(介護納付金分)課税額 <円>	1,782,293	2,136,462	△ 354,169
		30,334,000	34,553,700	△ 4,219,700
	(3) 保険税(介護給付金分)収入額 <円>	558,412	760,749	△ 202,337
		29,579,414	33,843,750	△ 4,264,336
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	214,395	278,170	△ 63,775
税	収 入 未 済 額 <円>	0	0	0
	(2) - (3) - (4)	1,009,486	1,097,543	△ 88,057
	被保険者1人当り現年分課税額 <円>	754,586	709,950	44,636
	(2) / (1)	23,791	25,075	△ 1,284
	課 税 額 に 対 す る 収 納 率 <%>	31.3	35.6	△ 4.3
	97.5	97.9	△ 0.4	
(5) 介 護 納 付 金 <円>		47,034,852	42,844,001	4,190,851
介護保険2号被保険者1人当り負担額 <円>		36,890	31,091	5,799
(5) / (1)				
介護納付金に対する現年課税割合 <%>		64.5	80.7	△ 16.2
(2) / (5)				

(注1) 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。

(注2) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算規模

歳入	3億5,196万6,735円
歳出	3億4,497万4,877円

で、差引残額 699万円を翌年度に繰越している。

実質収支は、699万円の黒字であるが、前年度実質収支 153万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支ともに 546万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は、1億 2,612万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	3億4,582万3,000円	
調定額	3億5,244万6,833円	
収入済額	3億5,196万6,735円	(予算現額に対する割合 101.8%) (調定額に対する割合 99.9%)
不納欠損額	6,000円	
収入未済額	47万4,098円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 101.8%の執行率を示し、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(47頁)に示すとおり、4,437万円(14.4%)増加している。増加の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(47頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.8%で、滞納繰越分は 83.3%である。合計では 99.8%で、前年度と同率である。

また、保険料の収入未済額は 47万円で、不納欠損額は 0.6万円となっている。

不納欠損の内訳は、次表のとおりで地方税法の規定により適正に処理されている。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考
地方税法	第15条の7第4項	無 財 産		
		生 活 困 窮		
		所 在 不 明 等		
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他		
	第18条第1項	執行停止による分		
単 純 時 効 分		2	6,000	
合 計		2	6,000	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	3億4,582万3,000円	
支出済額	3億4,497万4,877円	(執行率 99.8%)
不用額	84万8,123円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1に示すとおり 3,891万円 (12.7%) 増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度				令和5年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	211,437,000	217,453,200	61.9	102.8	189,011,900	61.5	28,441,300	15.0
	2. 使用料及び手数料	1,000	47,000	0.0	4,700.0	46,800	0.0	200	0.4
	3. 繰入金	126,127,000	126,126,857	35.8	99.9	111,682,534	36.3	14,444,323	12.9
	4. 繰越金	1,530,000	1,530,178	0.4	100.0	1,280,872	0.4	249,306	19.5
	5. 諸収入	6,728,000	6,809,500	1.9	101.2	5,568,612	1.8	1,240,888	22.3
歳入合計		345,823,000	351,966,735	100.0	101.8	307,590,718	100.0	44,376,017	14.4
歳出	1. 総務費	3,469,000	3,222,174	1.0	92.9	2,164,919	0.7	1,057,255	48.8
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	336,365,000	336,365,000	97.5	100.0	298,760,104	97.6	37,604,896	12.6
	3. 保健事業費	5,678,000	5,262,103	1.5	92.7	5,047,217	1.7	214,886	4.3
	4. 諸支出金	311,000	125,600	0	40.4	88,300	0	37,300	42.2
歳出合計		345,823,000	344,974,877	100.0	99.8	306,060,540	100.0	38,914,337	12.7
歳入歳出差引額			6,991,858			1,530,178		5,461,680	356.9

後期高齢者医療保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	217,715,600	217,271,800	99.8	189,096,900	188,929,700	99.9	28,618,700	28,342,100	15.0
滞納繰越分	217,698	181,400	83.3	285,419	82,200	28.8	△ 67,721	99,200	120.7
合計	217,933,298	217,453,200	99.8	189,382,319	189,011,900	99.8	28,550,979	28,441,300	15.0

5. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

決算規模

歳入	29億2,955万	168円
歳出	28億4,455万4,365円	

で、差引残額 8,499万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 8,499万円の黒字であり、前年度実質収支 4,906万円を上回っているため、単年度収支は 3,593万円の黒字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 1,508万円が積み立てられ、同基金から1億 498万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 5,396万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 4億 2,606万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は、

予算現額	29億1,626万8,000円	
調定額	29億3,204万7,483円	
収入済額	29億2,955万	168円
		(予算現額に対する割合 100.5%) (調定額に対する割合 99.9%)
不納欠損額	7万	914円
収入未済額	242万6,401円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 100.5%の執行率を示し、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると、付表1(49頁)に示すとおり、7,875万円(2.8%)増加している。

増加の主なものは、繰入金である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2(49頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.8%で、前年度の 99.7%と比べて 0.1ポイント上回り、滞納繰越分は 54.5%で前年度の 32.0%と比べて 22.5ポイント上回っている。合計では 99.5%で前年度の 99.2%と比べて 0.3ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 242万円となっている。

不納欠損額は 10件・7万円で、前年度の 16件・36万円に対し、29万円減少している。

不納欠損の内訳は次表のとおりで、地方税法の規定により適正に処理されている。

介護保険料不納欠損処分状況

区 分		件 数	金 額 (円)	備 考
地方税法	第15条の7第4項	無 財 産		
		生 活 困 窮		
		所 在 不 明 等		
	第15条の7第5項	(無財産)限定承認その他		
	第18条第1項	執行停止による分		
		単 純 時 効 分		
介護保険法第200条第1項	単 純 時 効 分	10	70,914	
合 計		10	70,914	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は、

予算現額	29億 1,626万 8,000円	
支出済額	28億 4,455万 4,365円	(執行率 97.5%)
不用額	7,171万 3,635円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると4,282万円(1.5%)増加している。

増加の主なものは、保険給付費である。

介護保険(保険事業勘定)収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 保険料	457,264,000	469,811,399	16.0	102.7	479,367,639	16.8	△ 9,556,240	△ 2.0
	2. 使用料及び手数料	101,000	167,800	0.0	166.1	177,500	0.0	△ 9,700	△ 5.5
	3. 国庫支出金	738,576,000	740,185,190	25.3	100.2	714,259,751	25.1	25,925,439	3.6
	4. 支払基金交付金	721,917,000	723,120,000	24.7	100.2	719,719,000	25.3	3,401,000	0.5
	5. 県支出金	416,942,000	414,930,824	14.2	99.5	405,138,544	14.2	9,792,280	2.4
	6. 財産収入	6,000	6,016	0.0	100.3	6,004	0.0	12	0.2
	7. 繰入金	531,055,000	531,054,000	18.1	99.9	445,331,000	15.6	85,723,000	19.2
	8. 繰越金	49,062,000	49,062,495	1.7	100.0	85,628,185	3.0	△ 36,565,690	△ 42.7
	9. 諸収入	1,345,000	1,212,444	0.0	90.1	1,166,317	0.0	46,127	4.0
歳入合計	2,916,268,000	2,929,550,168	100.0	100.5	2,850,793,940	100.0	78,756,228	2.8	
歳出	1. 総務費	38,250,000	35,997,218	1.3	94.1	31,963,953	1.1	4,033,265	12.6
	2. 保険給付費	2,651,955,000	2,588,709,409	91.0	97.6	2,517,442,276	89.9	71,267,133	2.8
	3. 地域支援事業費	149,236,000	144,263,098	5.1	96.7	130,951,042	4.7	13,312,056	10.2
	4. 保健福祉事業費	250,000	226,921	0.0	90.8	0	0.0	226,921	皆増
	5. 基金積立金	15,089,000	15,089,000	0.5	100.0	68,598,000	2.4	△ 53,509,000	△ 78.0
	6. 公債費	150,000	0	0	0	0	0	0	-
	7. 諸支出金	60,338,000	60,268,719	2.1	99.9	52,776,174	1.9	7,492,545	14.2
	8. 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	2,916,268,000	2,844,554,365	100.0	97.5	2,801,731,445	100.0	42,822,920	1.5	
歳入歳出差引額		84,995,803			49,062,495		35,933,308	73.2	

介護保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	468,935,140	467,973,155	99.8	479,629,213	478,255,312	99.7	△ 10,694,073	△ 10,282,157	△ 2.1
滞納繰越分	3,373,574	1,838,244	54.5	3,474,170	1,112,327	32.0	△ 100,596	725,917	65.3
合計	472,308,714	469,811,399	99.5	483,103,383	479,367,639	99.2	△ 10,794,669	△ 9,556,240	△ 2.0

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決算規模

歳入	1,325万75円
歳出	1,267万8,477円

で、差引残額 57万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 57万円の黒字であるが、前年度実質収支 66万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支ともに 9万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 1,291万円に対して決算額は 1,325万円で 102.6%の執行率を示し、調定額 1,325万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 182万円(16.0%)増加している。

(2) 歳出について

予算現額 に対して決算額は 1,267万円で 98.2%の執行率を示し、23万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 192万円(17.9%)増加している。

介護保険(介護サービス事業勘定)収支状況

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. サービス収入	10,236,000	10,573,180	79.8	103.3	9,665,640	84.6	907,540	9.4
	2. 繰越金	663,000	663,895	5.0	100.1	1,255,515	11.0	△ 591,620	△47.1
	3. 繰入金	2,013,000	2,013,000	15.2	100.0	500,000	4.4	1,513,000	302.6
歳入合計		12,912,000	13,250,075	100.0	102.6	11,421,155	100.0	1,828,920	16.0
歳出	1. 地域支援費	12,911,000	12,678,477	100.0	98.2	10,757,260	100.0	1,921,217	17.9
	2. 諸支出金	1,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
歳出合計		12,912,000	12,678,477	100.0	98.2	10,757,260	100.0	1,921,217	17.9
歳入歳出差引額			571,598			663,895		△ 92,297	△ 13.9

7. 福島診療所事業特別会計

決算規模

歳入	2億7,318万6,378円
歳出	2億6,845万3,462円

で、差引残額473万円を翌年度に繰越している。

実質収支は473万円の黒字であるが、前年度実質収支871万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも397万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は1億3,068万円である。

(1) 歳入について

予算現額2億7,381万円に対して決算額は2億7,318万円で99.8%の執行率を示し、調定額2億7,318万円に対して100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると3,867万円(12.4%)減少している。

減少の主なものは、市債及び介護サービス収入である。

(2) 歳出について

予算現額2億7,381万円に対して決算額は2億6,845万円で98.0%の執行率を示し、535万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると3,469万円(11.4%)減少している。

減少の主なものは、総務費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度				令和5年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	69,799,000	67,589,500	24.7	96.8	56,779,897	18.2	10,809,603	19.0
	2. 介護サービス収入	38,196,000	39,697,309	14.5	103.9	66,362,961	21.3	△ 26,665,652	△40.2
	3. 使用料及び手数料	32,000	70,689	0.0	220.9	48,652	0.0	22,037	45.3
	4. 繰入金	156,021,000	156,021,000	57.1	100.0	138,793,000	44.5	17,228,000	12.4
	5. 繰越金	8,711,000	8,711,364	3.3	100.0	7,754,067	2.5	957,297	12.3
	6. 諸収入	1,051,000	1,096,516	0.4	104.3	1,488,837	0.5	△ 392,321	△26.4
	7. 県支出金	0	0	0.0	0	10,936,000	3.5	△ 10,936,000	皆減
	8. 市債	0	0	0.0	0	29,700,000	9.5	△ 29,700,000	皆減
歳入合計		273,810,000	273,186,378	100.0	99.8	311,863,414	100.0	△ 38,677,036	△12.4
歳出	1. 総務費	104,586,000	102,896,396	38.3	98.4	134,742,102	44.4	△ 31,845,706	△23.6
	2. 医業費	32,755,000	32,567,617	12.1	99.4	25,937,644	8.6	6,629,973	25.6
	3. 介護サービス事業費	135,391,000	132,076,130	49.3	97.6	141,755,900	46.8	△ 9,679,770	△6.8
	4. 公債費	978,000	913,319	0.3	93.4	716,404	0.2	196,915	27.5
	5. 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
歳出合計		273,810,000	268,453,462	100.0	98.0	303,152,050	100.0	△ 34,698,588	△11.4
歳入歳出差引額		/	4,732,916	/	/	8,711,364	/	△ 3,978,448	△45.7

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	48,065,612	48,065,612	100.0	42,633,351	42,633,351	100.0	5,432,261	5,432,261	12.7
一部負担金収入	10,533,312	10,533,312	100.0	7,805,382	7,805,382	100.0	2,727,930	2,727,930	34.9
その他の診療等収入	8,990,576	8,990,576	100.0	6,341,164	6,341,164	100.0	2,649,412	2,649,412	41.8
合計	67,589,500	67,589,500	100.0	56,779,897	56,779,897	100.0	10,809,603	10,809,603	19.0

8. 鷹島診療所事業特別会計

決算規模

歳入	9,081万3,538円
歳出	9,013万7,229円

で、差引残額 67万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 67万円の黒字であり、前年度実質収支 172万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 105万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 4,608万円である。

(1) 歳入について

予算現額 9,150万円に対して決算額は 9,081万円で 99.2%の執行率を示し、調定額 9,081万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,094万円(10.8%)減少している。

減少の主なものは、診療収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 9,013万円で 98.5%の執行率を示し、136万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 989万円(9.9%)減少している。

減少の主なものは、歯科事業費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度				令和5年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	34,486,000	33,656,300	37.1	97.6	42,190,923	41.4	△ 8,534,623	△20.2
	2. 歯科診療収入	0	0	0.0	0	2,628,151	2.6	△ 2,628,151	皆減
	3. 使用料及び手数料	200,000	269,740	0.3	134.9	62,122	0.1	207,618	334.2
	4. 財産収入	909,000	909,280	1.0	100.0	909,280	0.9	0	0
	5. 繰入金	53,845,000	53,845,000	59.3	100.0	49,720,000	48.9	4,125,000	8.3
	6. 繰越金	1,727,000	1,727,414	1.9	100.0	3,268,195	3.2	△ 1,540,781	△47.1
	7. 諸収入	334,000	405,804	0.4	121.5	887,779	0.9	△ 481,975	△54.3
	8. 県支出金	0	0	0.0	0	2,090,000	2.0	△ 2,090,000	皆減
歳入合計		91,501,000	90,813,538	100.0	99.2	101,756,450	100.0	△ 10,942,912	△10.8
歳出	1. 総務費	68,851,000	68,020,003	75.5	98.8	67,336,663	67.3	683,340	1.0
	2. 医業費	20,453,000	20,021,476	22.2	97.9	22,112,487	22.1	△ 2,091,011	△9.5
	3. 歯科事業費	0	0	0.0	0	8,484,136	8.5	△ 8,484,136	皆減
	4. 公債費	2,097,000	2,095,750	2.3	99.9	2,095,750	2.1	0	0
	5. 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
歳出合計		91,501,000	90,137,229	100.0	98.5	100,029,036	100.0	△ 9,891,807	△9.9
歳入歳出差引額			676,309			1,727,414		△ 1,051,105	△60.8

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	27,027,022	27,027,022	100.0	33,072,179	33,072,179	100.0	△ 6,045,157	△ 6,045,157	△ 18.3
一部負担金収入	4,158,866	4,158,866	100.0	5,389,210	5,389,210	100.0	△ 1,230,344	△ 1,230,344	△ 22.8
その他の診療等収入	2,470,412	2,470,412	100.0	3,729,534	3,729,534	100.0	△ 1,259,122	△ 1,259,122	△ 33.8
合計	33,656,300	33,656,300	100.0	42,190,923	42,190,923	100.0	△ 8,534,623	△ 8,534,623	△ 20.2

9. 松浦魚市場特別会計

決算規模

歳入	2億3,585万5,680円
歳出	2億3,478万5,035円

で、差引残額 107万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 107万円の黒字であり、前年度実質収支 90万円を上回っているため、単年度収支は、16万円の黒字となっている。

なお、魚市場運営基金から 2,034万円が取り崩されているため、実質単年度収支は 2,018万円の赤字となっている。また、当年度の一般会計からの繰入金は、7,738万円となっている。

(1) 歳入について

予算現額 2億 3,549万円に対して決算額は 2億 3,585万円で 100.2%の執行率を示し、調定額 2億 3,601万円に対して 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 867万円(3.8%)増加している。

増加の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 2億 3,478万円で 99.7%の執行率を示し、不用額は71万円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 851万円(3.8%)増加している。

増加の主なものは、公債費である。

松浦魚市場収支状況

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	108,854,000	109,213,846	46.3	100.3	113,878,959	50.1	△ 4,665,113	△4.1
	2. 財産収入	1,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
	3. 繰入金	97,724,000	97,724,000	41.4	100.0	66,816,000	29.4	30,908,000	46.3
	4. 繰越金	909,000	908,218	0.4	99.9	719,431	0.3	188,787	26.2
	5. 諸収入	23,010,000	23,009,616	9.8	99.9	30,761,616	13.6	△ 7,752,000	△25.2
	6. 寄附金	5,000,000	5,000,000	2.1	100.0	15,000,000	6.6	△ 10,000,000	△66.7
歳入合計		235,498,000	235,855,680	100.0	100.2	227,176,006	100.0	8,679,674	3.8
歳出	1. 農林水産業費	116,896,000	116,194,493	49.5	99.4	132,443,402	58.5	△ 16,248,909	△12.3
	2. 公債費	118,592,000	118,590,542	50.5	99.9	93,824,386	41.5	24,766,156	26.4
	3. 予備費	10,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
歳出合計		235,498,000	234,785,035	100.0	99.7	226,267,788	100.0	8,517,247	3.8
歳入歳出差引額			1,070,645			908,218		162,427	17.9

10. 臨海土地造成事業特別会計

決算規模

歳入	5,259万1,889円
歳出	4,373万6,006円

で、差引残額 885万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 885万円の黒字であり、前年度実質収支 924万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 39万円の赤字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 4,667万円に対して決算額は 5,259万円で 112.7%の執行率を示し、調定額 5,259万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 699万円 (15.4%) 増加している。

増加の主なものは、繰越金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 4,373万円で 93.7%の執行率を示し、293万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 739万円 (20.3%) 増加している。

増加の主なものは、臨海土地造成事業費である。

臨海土地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		前年度比較		
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳入	1. 使用料及び手数料	37,425,000	43,343,966	82.4	115.8	40,560,996	89.0	2,782,970	6.9
	2. 財産収入	2,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
	3. 繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
	4. 繰越金	9,247,000	9,247,923	17.6	100.0	5,031,308	11.0	4,216,615	83.8
	5. 諸収入	1,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
歳入合計		46,675,000	52,591,889	100.0	112.7	45,592,304	100.0	6,999,585	15.4
歳出	1. 臨海土地造成事業費	46,575,000	43,736,006	100.0	93.9	36,344,381	100.0	7,391,625	20.3
	2. 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-
歳出合計		46,675,000	43,736,006	100.0	93.7	36,344,381	100.0	7,391,625	20.3
歳入歳出差引額			8,855,883			9,247,923		△ 392,040	△4.2

11. 工業団地造成事業特別会計

決算規模

歳入	6,644万7,714円
歳出	6,627万7,148円

で、差引残額 17万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 14万円の黒字であるが、前年度実質収支 1万円を上回っているため、単年度収支は 12万円の黒字、実質単年度収支は 12万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1,519万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 7,096万円に対して決算額は 6,644万円で 38.9%の執行率を示し、調定額 6,644万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 426万円(6.0%)減少している。

減少の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 6,627万円で 38.8%の執行率を示している。次年度繰越額は 1億 383万円で不用額は 85万円となっている。

決算額を前年度と比較すると 438万円(6.2%)減少している。

減少の主なものは、災害復旧費である。

工業団地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 使用料及び手数料	224,000	0	0.0	0	0.0	0	-
	2. 繰入金	15,196,000	15,196,000	22.9	21,280,000	30.1	△ 6,084,000	△28.6
	3. 繰越金	41,000	51,714	0.1	30,701	0.0	21,013	68.4
	4. 市債	155,500,000	51,200,000	77.0	49,400,000	69.9	1,800,000	3.6
歳入合計		170,961,000	66,447,714	100.0	70,710,701	100.0	△ 4,262,987	△6.0
歳出	1. 内陸型工業団地整備事業費	155,629,000	51,266,004	77.4	12,956,800	18.3	38,309,204	295.7
	2. 公債費	15,332,000	15,011,144	22.6	18,286,487	25.9	△ 3,275,343	△17.9
	3. 災害復旧費	0	0	0.0	39,415,700	55.8	△ 39,415,700	皆減
歳出合計		170,961,000	66,277,148	100.0	70,658,987	100.0	△ 4,381,839	△6.2
歳入歳出差引額			170,566		51,714		118,852	229.8

令和6年度特別会計決

区 分	青 診 療 事 業	島 所 業 業	鉦 害 復 旧 灌 溉 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業	国民健康保険	後 期 高 齡 者 医 療	介 護 保 険 (保険事業勘定)	介 護 保 険 (介護サービス 事業勘定)
(1) 歳入総額	29,441,764	68,181,728	2,733,942,180	351,966,735	2,929,550,168	13,250,075	
(2) 歳出総額	29,407,754	67,596,677	2,705,470,656	344,974,877	2,844,554,365	12,678,477	
(3) 歳入歳出差引額 (形式収支)	34,010	585,051	28,471,524	6,991,858	84,995,803	571,598	
(4) 翌年度へ 繰越すべき財源 (繰越明許費)	0	0	0	0	0	0	
(5) 実質収支 (3) - (4)	34,010	585,051	28,471,524	6,991,858	84,995,803	571,598	
(6) 単年度収支 当年度(5)-前年度(5)	△ 1,649,568	△ 39,760	△ 2,199,914	5,461,680	35,933,308	△ 92,297	
(7) 基金積立金	0	63,067,917	40,087,000	0	15,089,000	0	
(8) 繰上償還金	0	0	0	0	0	0	
(9) 基金積立金 取り崩し額	0	4,489,000	0	0	104,985,000	0	
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 1,649,568	58,539,157	37,887,086	5,461,680	△ 53,962,692	△ 92,297	
(11) 一般会計 からの 繰入金	15,400,000	0	199,497,681	126,126,857	426,069,000	0	
(5) 令和5年度実質収支	1,683,578	624,811	30,671,438	1,530,178	49,062,495	663,895	

算収支状況

(単位:円)

福島診療所 事	鷹島診療所 事	下水道事業	松浦魚市場	臨海土地開発 事	工業団地造成 業	合計
273,186,378	90,813,538	-	235,855,680	52,591,889	66,447,714	6,845,227,849
268,453,462	90,137,229	-	234,785,035	43,736,006	66,277,148	6,708,071,686
4,732,916	676,309	-	1,070,645	8,855,883	170,566	137,156,163
0	0	-	0	0	30,000	30,000
4,732,916	676,309	-	1,070,645	8,855,883	140,566	137,126,163
△ 3,978,448	△ 1,051,105	皆減	162,427	△ 392,040	128,852	22,772,683
0	0	-	5,000,000	0	0	123,243,917
0	0	-	0	0	0	0
0	0	-	20,344,000	0	0	129,818,000
△ 3,978,448	△ 1,051,105	-	△ 15,181,573	△ 392,040	128,852	16,198,600
130,683,000	46,085,000	-	77,380,000	0	15,196,000	1,036,437,538
8,711,364	1,727,414	9,510,452	908,218	9,247,923	11,714	114,353,480

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の昨年度中増減は、次ページ以降の表のとおりである。なお、過年度分の財産の移動については、本来当該年度決算において処理すべきものを本年度の決算に精査のうえ計上したことを確認した。

1. 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は表1のとおり、普通財産が 1,164.87㎡となっている。一方、譲与及び売買で増加した土地は行政財産が 1,181.20㎡で、全体では決算年度中に 2,346.07㎡増加し、決算年度末現在高は 5,699,676.70㎡となっている。

表1

(単位:㎡)

区		分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高
				増	加	
一般会計	行政財産	公 用	42,388.92	0.00	0.00	42,388.92
		公 共 用	3,910,110.47	3,570.00	2,388.80	3,911,291.67
		小 計	3,952,499.39	3,570.00	2,388.80	3,953,680.59
	普 通 財 産	1,646,590.21	4,017.19	2,852.32	1,647,755.08	
	計	5,599,089.60	7,587.19	5,241.12	5,601,435.67	
特別会計	鉦害 会計	行政財産 公共用	12,581.00	0.00	0.00	12,581.00
	福診 会計		4,980.93	0.00	0.00	4,980.93
	鷹診 会計		4,902.00	0.00	0.00	4,902.00
	臨海 会計		16,766.26	0.00	0.00	16,766.26
	工業 会計		59,010.84	0.00	0.00	59,010.84
	小 計		98,241.03	0.00	0.00	98,241.03
行 政 財 産 計			4,050,740.42	3,570.00	2,388.80	4,051,921.62
普 通 財 産 計			1,646,590.21	4,017.19	2,852.32	1,647,755.08
合 計			5,697,330.63	7,587.19	5,241.12	5,699,676.70

(2) 建 物

建物の取得及び処分状況は表2のとおり、行政財産では福島町旧礼拝堂等の解体により368.10㎡減少し、普通財産では福島教職員住宅の解体により270.30㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は267,140.01㎡となっている。

表2

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末残高		
			増 加	減 少			
一般会計	行政財産	公 用	20,954.18	0.00	0.00	20,954.18	
		公 共 用	195,512.42	0.00	314.60	195,197.82	
		小 計	216,466.60	0.00	314.60	216,152.00	
	普 通 財 産	17,331.43	0.00	270.30	17,061.13		
	計	233,798.03	0.00	584.90	233,213.13		
特別会計	行政財産	公共用	青診 会計	185.35	0.00	0.00	185.35
			鉦害 会計	285.00	0.00	0.00	285.00
			福診 会計	2,323.46	0.00	0.00	2,323.46
			鷹診 会計	1,108.16	0.00	53.50	1,054.66
			魚市 会計	29,465.83	0.00	0.00	29,465.83
			臨海 会計	612.58	0.00	0.00	612.58
			小 計	33,980.38	0.00	53.50	33,926.88
行 政 財 産 計		250,446.98	0.00	368.10	250,078.88		
普 通 財 産 計		17,331.43	0.00	270.30	17,061.13		
合 計		267,778.41	0.00	638.40	267,140.01		

(3) 構 築 物

構築物の取得状況は表3のとおりである。前年度末現在高について 350.24 m²増加し、決算年度末現在高は 49,912.62 m²となっている。

表3

(単位: m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増 加	減 少	
一般会計	行政財産	公 用	12,718.95	226.04	0.00	12,944.99
		公 共 用	4,638.43	0.00	0.00	4,638.43
		小 計	17,357.38	226.04	0.00	17,583.42
鉦害特会	行政財産	公 共 用	31,200.00	0.00	0.00	31,200.00
行 政 財 産			48,557.38	226.04	0.00	48,783.42
普 通 財 産			1,005.00	124.20	0.00	1,129.20
合 計			49,562.38	350.24	0.00	49,912.62

(4) 山 林

山林の面積は、表4のとおり決算年度中に増減がなく、決算年度末現在高は 3,045,068.42 m²となっている。また、立木の推定蓄積量は決算年度中に 3,997.40 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 206,021.91 m³と推定している。

表4

土地の権利区分			面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一般 会 計	所有林	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	187,271.00	16,074.62	203,345.62
		普通財産	236,518.42	0.00	236,518.42	6,826.97	703.01	7,529.98
	分収林	普通財産	1,088,917.00	0.00	1,088,917.00	7,926.54	△ 12,780.23	△ 4,853.69
	総 括	行政財産	1,719,633.00	0.00	1,719,633.00	187,271.00	16,074.62	203,345.62
		普通財産	1,325,435.42	0.00	1,325,435.42	14,753.51	△ 12,077.22	2,676.29
		合 計	3,045,068.42	0.00	3,045,068.42	202,024.51	3,997.40	206,021.91

(5) 動 産

動産は表5のとおりである。

表5

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
浮棧橋 (基)	7	0	7	
可動橋 (基)	1	0	1	
ゲル (張)	13	0	13	
モノレール	車両(台)	1	1	
	レール(m)	201	201	
(鉱害特会) 揚水ポンプ(機)	4	0	4	
志佐地区浸水対策事業 雨水排水ポンプ(機)	10	0	10	

(6) 物 権

物権は表6のとおりである。

表6

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
福島温泉権の権利	1	0	1	
鷹島モンゴル公園 温泉権の権利	1	0	1	

(7) 無 体 財 産 権

無体財産権は表7のとおりである。

表7

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
商標権(件)	1	0	1	「アジフライの聖地」

(8) 有価証券

有価証券は表8のとおりである。

表8

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
株 券	8,150,000	0	8,150,000	松浦鉄道(株)

2. 物 品 (重要備品)

重要備品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表9のとおりである。

表9

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現在高	備 考
各種自動車	200	2	7	195	
そ の 他	545	18	10	553	
合 計	745	20	17	748	

3. 債 権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は表10のとおりで、松浦貯蓄共済協同組合貸付金が未償還となっている。

表10

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備 考	
一 般 会 計	林業公社 貸付金	90,010,000	495,000	90,505,000	令和6年度貸付額 495,000 円 令和6年度償還額 0 円
	市 民 税	98,933,200	△ 1,315,022	97,618,178	特別徴収市民税 増 令和7年4月分・5月分 97,618,178 円 減 令和6年4月分・5月分 98,933,200 円
	地域総合整備 資金貸付金	85,360,000	△ 18,964,000	66,396,000	令和6年度貸付額 0 円 令和6年度償還額 18,964,000 円
	松浦貯蓄共済 協同組合貸付金	21,217,858	0	21,217,858	
合 計	295,521,058	△ 19,784,022	275,737,036		

4. 基金

基金積立金は表11のとおりで、決算年度中に5億1,229万円増加し、決算年度末現在高は、105億5,672万円となっている。

表11

(単位:円)

会計別	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	3,055,100,724	192,384,044	3,247,484,768
	減債基金	652,297,395	31,672,387	683,969,782
	人材育成基金	150,722,214	△4,599,581	146,122,633
	公共用施設維持基金	152,709,557	△4,975,930	147,733,627
	地域振興基金	549,061,530	8,157,454	557,218,984
	工業用地造成 事業基金	116,793,985	43,389	116,837,374
	地域福祉基金	212,103,776	601,002	212,704,778
	中山間ふるさと・ 水と土基金	18,398,587	34,353	18,432,940
	森林環境整備基金	50,513,194	7,525,632	58,038,826
	教育振興基金	21,395,434	2,598,360	23,993,794
	文化・スポーツ 振興基金	16,413,610	814,289	17,227,899
	合併振興基金	591,734,883	1,087,384	592,822,267
	公共用施設 維持補修基金	5,773,666	△1,095,071	4,678,595
	松浦ふるさと づくり基金	1,103,578,288	136,637,453	1,240,215,741
	子育て支援基金	249,929,194	39,771,693	289,700,887
	森林環境譲与税基金	16,158,201	6,078,403	22,236,604
	用品調達基金	2,000,000	0	2,000,000
	土地開発基金	865,555,059	470,571	866,025,630
	松浦市奨学基金	116,995,492	164,001	117,159,493
	収入印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
庁舎建設整備基金	94,818,065	89,120,222	183,938,287	
一般会計計		8,044,052,854	506,490,055	8,550,542,909
鉦害特会	鉦害復旧灌漑用水 施設維持管理基金	1,442,763,061	50,443,317	1,493,206,378
国保特会	国民健康保険 財政調整基金	81,810,626	40,087,000	121,897,626
	国民健康保険 給付費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介保特会	介護給付費準備基金	337,711,439	△89,896,000	247,815,439
魚市特会	地方卸売市場松浦 魚市場運営基金	133,969,642	△344,000	133,625,642
特別会計計		1,999,254,768	290,317	1,999,545,085
その他		1,124,000	5,518,000	6,642,000
合計		10,044,431,622	512,298,372	10,556,729,994

基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高ともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 用品調達基金

基金の額は200万円で、その運用状況は次表のとおりである。

購入総額は93万円、払出総額は45万円で、基金運用差益金7万円が生じている。

前年度と比較すると、購入総額は1万円、払出総額は9万円それぞれ減少し、資金回転率は47.0%と前年度比0.6ポイント低下した。

用品調達基金運用状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,484,261	△ 46,018	1,438,243
用 品 購 入 総 額		951,684	△ 12,159	939,525
用 品 払 出 総 額		551,566	△ 94,545	457,021
未 払 金		0	0	0
未 収 金		0	0	0
基 金 運 用 差 益		115,621	△ 36,368	79,253
基 金 (原 資)	現 金	1,484,261	△ 46,018	1,438,243
	用 品	515,739	46,018	561,757
	計	2,000,000	0	2,000,000
基金回転率(%)		47.6	△ 0.6	47.0

(2) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は8億6,602万円である。

土地開発基金運用状況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	205,432,639	前年度からの繰越金 204,962,068円 有価証券利子 470,571円
2. 総 支 出	2,105,624	有価証券 2,105,624円
3. 差 引 現 金	203,327,015	
4. 有 価 証 券	49,171,289	
5. 繰 戻 未 済 元 金	613,527,326	
6. 基 金 総 額	866,025,630	

(3) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 16万円、償還金 232万円の計 248万円となり、奨学生 7名に対し 171万円が貸付けられ、現金の決算年度末現在高は 9,099万円となっている。

松浦市奨学基金運用状況

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
現金	91,293,351	△ 298,852	90,994,499	
有価証券	16,020,891	1,074,103	17,094,994	
貸付金未償還金	9,681,250	△ 611,250	9,070,000	
計	116,995,492	164,001	117,159,493	

(4) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200万円である。

収入印紙等購買基金運用状況

(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
基金 (原資)	現金	517,900	754,350	1,272,250	
	収入印紙・長崎県証紙	1,482,100	△ 754,350	727,750	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

(5) 国民健康保険保険給付費資金貸付基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 300万円である。

国民健康保険保険給付費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

基金総額	前年度未償還金		貸付金		償還金		未償還金		年度末現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000

む す び

以上が、令和6年度の各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算総括

当年度の総計決算額についてしてみると、歳入は 273 億 3,737 万円、歳出は 264 億 3,074 万円であり、前年度に比べ歳入では 6 億 7,852 万円 (2.5%)、歳出では 5 億 1,479 万円 (2.0%) 増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9 億 663 万円の黒字である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,353 万円を差し引いた実質収支は、6 億 7,310 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 6 億 331 万円を差し引いた単年度収支は 6,979 万円の黒字である。

また、基金の積立金と取り崩し額を比較すると、積立金 8 億 679 万円に対し、取り崩し額 6 億 2,098 万円で、その差額は 1 億 8,581 万円の黒字となっており、基金の増減を反映した実質単年度収支は 2 億 5,560 万円の黒字である。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当年度の 1 年間の収支を表している。

①一般会計

当年度の一般会計決算額についてしてみると、歳入は 204 億 9,214 万円、歳出は 197 億 2,266 万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 7 億 6,947 万円の黒字である。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,350 万円を差し引いた実質収支は 5 億 3,596 万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支 4 億 8,895 万円を差し引いた単年度収支は 4,700 万円の黒字である。

歳入額は前年度より 8 億 8,172 万円 (4.5%) 増加しているが、増加の主なものは地方交付税 4 億 2,200 万円、繰入金 3 億 6,972 万円、市債 3 億 6,380 万円及び寄附金 2 億 8,183 万円である。

財源の構成比率をみると一般財源の比率は 61.5%と前年度に比べ 1.2 ポイント減少し、自主財源の比率は 39.7%と前年度に比べ 1.8 ポイント減少している。

本市の歳入の根幹をなす市税収入は、42 億 3,346 万円で、前年度に比べ 2 億 9,870 万円 (6.6%) 減少しており、主なものは、固定資産税で 2 億 7,994 万円 (8.3%) である。

収入率は 99.2%と高水準を維持しており、収入未済額は、前年度の 3,211 万円から 98 万円 (3.1%) 減少し 3,112 万円となっている。

歳出額は前年度より7億4,076万円(3.9%)増加している。款別経費でみると増加の主なものは、総務費6億913万円、教育費2億5,959万円及び災害復旧費1億4,090万円である。総務費の増加した原因は、総務管理費の低所得者支援及び定額減税補足給付金給付費や一般管理費の増加によるものである。

また、性質別経費では、増加の主なものは、人件費2億384万円、物件費1億9,867万円及び普通建設事業費1億9,628万円である。人件費の増加した原因は、正規職員及び会計年度任用職員の給与費の増加によるものである。

②特別会計

当年度の特別会計決算額についてみると、歳入は68億4,522万円、歳出は67億807万円であり、前年度に比べ歳入では2億322万円(2.9%)、歳出では2億2,597万円(3.3%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億3,715万円の黒字である。なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3万円を差し引いた実質収支は1億3,712万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支1億1,435万円を差し引いた単年度収支は2,277万円の黒字である。

特別会計への一般会計からの繰入金は10億3,643万円で、前年度の10億8,991万円に比べ5,348万円(4.9%)減少している。

下水道事業特別会計については、令和6年度から地方公営企業法の規定を全部適用し、地方公営企業会計に移行している。

(2) 市債及び基金

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は207億6,929万円となっており、市債の元金償還額18億610万円が市債の借入額12億8,800万円を上回ったため、前年度に比べ8億9,954万円(4.2%)減少している。その内訳は、一般会計で4億3,780万円(2.5%)減少、特別会計で4億6,173万円(10.6%)の減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計等を合わせた基金残高は105億5,672万円となっており、前年度に比べ5億1,229万円(5.1%)増加している。

(3) 財政指標

主要な財政指標(普通会計ベース)のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は、数値が高いほど財源に余裕があるとされているが、当年度は0.509(前年度0.533)となっており、前年度より0.024ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、一般的に75%程度におさまることが望ましいとされているが、当年度は93.7%(前年度92.0%)となっており、前年度より1.7ポイント高くなっており、硬直化した状況が続いている。

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合を示す経常一般財源比率は、比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられているが、当年度は101.4%(前年度100.3%)となっており、前年度より1.1ポイント高くなっている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限されるが、当年度は10.1%（前年度10.7%）となっており、前年度より0.6ポイント低くなっている。

2. 意見

(1) 決算総括

①歳入

歳入については、市税の柱である固定資産税が令和2年度において増加したが、償却資産の減価償却などにより減少している。また、寄附金のふるさと納税及び企業版ふるさと納税が体制づくりの強化や魅力ある事業の構築、積極的なPRにより寄附額が増加している。地方交付税が人口の減少により大幅な増加が見込めないことから、自主財源の確保に向けて、より一層の取り組み強化に努められたい。

また、市有財産の遊休資産については、資産の利活用・処分の推進を図るため、積極的な情報公開を行い、個人や企業等による民間の活力・発想・連携などによる投資機会や事業展開、貸付け、売却に繋がるように取り組まれたい。

令和4年度から松浦市公金の管理及び運用方針に基づき、有価証券購入による一括運用を行っているが、金融市場の不透明感や複雑化が増大する中、管理運用に当たっては安全性、流動性及び収益性を確保しなければならない。今後は、外部専門家からのアドバイスを受けるなど、さらなる資金の確実かつ効率的な運用に取り組まれたい。

②歳出

歳出については、義務的経費の内、人件費は前年度に比べ2億384万円（6.7%）増加の32億4,944万円に、扶助費は5,929万円（1.5%）増加の39億3,140万円に、公債費は4,283万円（2.4%）減少の17億3,561万円となっているが、人件費については、今後も増加することが見込まれる。

投資的経費においては、建築資材の高騰や労務単価の上昇が続いている状況で、新たな施設の建設に要する費用の増加が予想されることから、高い水準で推移することが見込まれる。

施設の整備にあたっては、松浦市公共施設等総合管理計画を踏まえ、限られた財源の中で行政施策を行うため、費用対効果を十分精査し、必要性、優先度を十分に見極めるとともに、将来の負担を考慮した整備を進められたい。

(2) 市債及び基金

市債については、近年、年度末残高の減少が続いており、令和2年度残高に比べ39億4,971万円（16.0%）減少している。当年度における市民1人当たりの市債の残高は102万円となっており、前年度の104万円から1.9%減少している。

また、基金については、財政調整基金の残高が32億4,748万円となっており、前年度に比較して1億9,238万円（6.3%）増加している。

これらの状況は、いずれも財政の健全化に向けた取組の成果として認められる。

しかしながら、地方公共団体の財政は、災害等による緊急の財政出動などで短期間でも容易に悪化するものであり、また多岐にわたって山積する課題に係る将来負担への対応など、引き続き財政を維持する運営が求められることから、今後においても、長期的な視野のもと健全な財政運営に資するよう、計画的な市債残高の縮減及び基金残高の確保に努められたい。

(3) 財政指標

経常収支比率については、依然として高い水準にあり、財政の硬直した状況を示しており、引き続き自主財源の確保や義務的経費の抑制などにより、安定的な財政基盤を確保しつつ計画的な財政運営が行われ、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みに努められたい。

3. まとめ

人口の減少や固定資産税等の市税収入の減少、社会保障関係費の増大などによる厳しい財政運営を強いられる現状において、住民のニーズに的確に対応し、地域経済情勢の変化やこども関係施策をはじめとするさまざまな行政サービスを安定的に提供できる取り組みが必要である。

また、行政業務の効率化、効果的な事務遂行、透明性や信頼性の高い行政事務、さらには事務手順の明確化を進める上で、DX化の推進を加速させることが望まれる。

折り返しを迎えた松浦市総合計画の具現化に向け、人口減少対策や安全・安心な市民生活の確保につながる取り組みを行うため、持続可能な行財政運営の実現に努められたい。

第5. 決算審査資料

決 算 審 查 資 料 目 次

資料	第1表	各會計款別歲入一覽表	• • • • •	76
資料	第2表	各會計款別歲出一覽表	• • • • •	82
資料	第3表	一般會計款別節別決算額調	• • • • •	84
資料	第4表	地方債目的別現在高等調	• • • • •	86

各 会 計 款 別

資料 第1表 -1

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般 会 計	1. 市 税	4,089,098,000	19.1	4,266,261,372	19.9	104.3	
	2. 地 方 譲 与 税	209,244,000	1.0	209,244,222	1.0	100.0	
	3. 利 子 割 交 付 金	973,000	0.0	973,000	0.0	100.0	
	4. 配 当 割 交 付 金	11,002,000	0.1	11,002,000	0.0	100.0	
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,535,000	0.1	16,535,000	0.1	100.0	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	36,249,000	0.2	36,249,000	0.2	100.0	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	537,747,000	2.5	537,747,000	2.5	100.0	
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,491,000	0.1	11,491,000	0.0	100.0	
	9. 地 方 特 例 交 付 金	94,464,000	0.4	94,464,000	0.4	100.0	
	10. 地 方 交 付 税	5,521,050,000	25.8	5,521,050,000	25.8	100.0	
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600,000	0.0	1,462,000	0.0	91.4	
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	42,799,000	0.2	39,536,997	0.2	92.4	
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	309,895,000	1.5	324,730,766	1.5	104.8	
	14. 国 庫 支 出 金	3,599,670,000	16.8	3,511,592,881	16.4	97.6	
	15. 県 支 出 金	1,710,289,000	8.0	1,693,859,079	7.9	99.0	
	16. 財 産 収 入	32,413,000	0.2	34,440,550	0.2	106.3	
	17. 寄 附 金	1,476,576,000	6.9	1,469,270,327	6.9	99.5	
	18. 繰 入 金	1,179,771,000	5.5	1,179,067,119	5.5	99.9	
	19. 繰 越 金	628,508,000	2.9	628,508,836	2.9	100.0	
	20. 諸 収 入	250,284,000	1.2	252,976,577	1.2	101.1	
	21. 市 債	1,607,100,000	7.5	1,582,400,000	7.4	98.5	
	計	21,366,758,000	100.0	21,422,861,726	100.0	100.3	
特 別 会 計	青島診療所事業	1. 診 療 収 入	6,246,000	21.1	7,607,029	25.9	121.8
		2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	4,950	0.0	495.0
		3. 県 支 出 金	2,566,000	8.7	2,566,000	8.7	100.0
		4. 繰 入 金	16,907,000	57.1	15,400,000	52.3	91.1
		5. 繰 越 金	1,683,000	5.7	1,683,578	5.7	100.0
		6. 諸 収 入	2,178,000	7.4	2,180,207	7.4	100.1
		小 計	29,581,000	100.0	29,441,764	100.0	99.5
	施設維持管理事業	1. 財 産 収 入	63,068,000	92.5	63,067,917	92.5	99.9
		2. 繰 入 金	4,489,000	6.6	4,489,000	6.6	100.0
		3. 繰 越 金	624,000	0.9	624,811	0.9	100.1
	小 計	68,181,000	100.0	68,181,728	100.0	100.0	

歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
4,233,469,958	20.7	103.5	99.2	1,663,464	0	31,127,950	0.7
209,244,222	1.0	100.0	100.0	0	0	0	0
973,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
11,002,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
16,535,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
36,249,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
537,747,000	2.6	100.0	100.0	0	0	0	0
11,491,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
94,464,000	0.5	100.0	100.0	0	0	0	0
5,521,050,000	26.9	100.0	100.0	0	0	0	0
1,462,000	0.0	91.4	100.0	0	0	0	0
38,902,892	0.2	90.9	98.4	0	0	634,105	1.6
319,437,556	1.5	103.1	98.4	0	0	5,293,210	1.6
3,170,015,327	15.5	88.1	90.3	0	0	341,577,554	9.7
1,529,847,778	7.5	89.4	90.3	0	0	164,011,301	9.7
34,440,550	0.2	106.3	100.0	0	0	0	0
1,469,270,327	7.2	99.5	100.0	0	0	0	0
1,179,067,119	5.7	99.9	100.0	0	0	0	0
628,508,836	3.1	100.0	100.0	0	0	0	0
212,165,702	1.0	84.8	83.9	3,455,589	1.4	37,355,286	14.8
1,236,800,000	6.0	77.0	78.2	0	0	345,600,000	21.8
20,492,143,267	100.0	95.9	95.7	5,119,053	0.0	925,599,406	4.3
7,607,029	25.9	121.8	100.0	0	0	0	0
4,950	0.0	495.0	100.0	0	0	0	0
2,566,000	8.7	100.0	100.0	0	0	0	0
15,400,000	52.3	91.1	100.0	0	0	0	0
1,683,578	5.7	100.0	100.0	0	0	0	0
2,180,207	7.4	100.1	100.0	0	0	0	0
29,441,764	100.0	99.5	100.0	0	0	0	0
63,067,917	92.5	99.9	100.0	0	0	0	0
4,489,000	6.6	100.0	100.0	0	0	0	0
624,811	0.9	100.1	100.0	0	0	0	0
68,181,728	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第 1 表 -2

会計別	区分 款別	予算現額		調 定 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
特 別 会 計	国民健康保険	1. 国民健康保険税	457,563,000	15.4	485,377,501	17.6	106.1
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	246,290	0.0	122.5
		3. 国庫支出金	4,963,000	0.2	4,908,000	0.2	98.9
		4. 県支出金	2,269,003,000	76.5	2,031,879,578	73.7	89.5
		5. 繰入金	200,508,000	6.8	199,497,681	7.2	99.5
		6. 繰越金	30,671,000	1.0	30,671,438	1.1	100.0
		7. 諸収入	3,354,000	0.1	4,239,977	0.2	126.4
		小計	2,966,263,000	100.0	2,756,820,465	100.0	92.9
	後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	211,437,000	61.1	217,933,298	61.8	103.1
		2. 使用料及び手数料	1,000	0.0	47,000	0.0	4,700.0
		3. 繰入金	126,127,000	36.6	126,126,857	35.9	99.9
		4. 繰越金	1,530,000	0.4	1,530,178	0.4	100.0
		5. 諸収入	6,728,000	1.9	6,809,500	1.9	101.2
		小計	345,823,000	100.0	352,446,833	100.0	101.9
	介護保険(保険事業勘定)	1. 保険料	457,264,000	15.7	472,308,714	16.1	103.3
		2. 使用料及び手数料	101,000	0.0	167,800	0.0	166.1
		3. 国庫支出金	738,576,000	25.3	740,185,190	25.2	100.2
		4. 支払基金交付金	721,917,000	24.8	723,120,000	24.7	100.2
		5. 県支出金	416,942,000	14.3	414,930,824	14.2	99.5
		6. 財産収入	6,000	0.0	6,016	0.0	100.3
		7. 繰入金	531,055,000	18.2	531,054,000	18.1	99.9
		8. 繰越金	49,062,000	1.7	49,062,495	1.7	100.0
		9. 諸収入	1,345,000	0.0	1,212,444	0.0	90.1
		小計	2,916,268,000	100.0	2,932,047,483	100.0	100.5
	介護保険(介護サービス事業勘定)	1. サービス収入	10,236,000	79.3	10,573,180	79.8	103.3
		2. 繰越金	663,000	5.1	663,895	5.0	100.1
		3. 繰入金	2,013,000	15.6	2,013,000	15.2	100.0
		小計	12,912,000	100.0	13,250,075	100.0	102.6
福島診療所事業	1. 診療収入	69,799,000	25.5	67,589,500	24.7	96.8	
	2. 介護サービス収入	38,196,000	13.9	39,697,309	14.5	103.9	
	3. 使用料及び手数料	32,000	0.0	70,689	0.0	220.9	
	4. 繰入金	156,021,000	57.0	156,021,000	57.1	100.0	
	5. 繰越金	8,711,000	3.2	8,711,364	3.3	100.0	
	6. 諸収入	1,051,000	0.4	1,096,516	0.4	104.3	
	小計	273,810,000	100.0	273,186,378	100.0	99.8	

歳入一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
462,499,216	16.9	101.1	95.3	1,854,747	0.4	21,023,538	4.3
246,290	0.0	122.5	100.0	0	0	0	0
4,908,000	0.2	98.9	100.0	0	0	0	0
2,031,879,578	74.3	89.5	100.0	0	0	0	0
199,497,681	7.3	99.5	100.0	0	0	0	0
30,671,438	1.1	100.0	100.0	0	0	0	0
4,239,977	0.2	126.4	100.0	0	0	0	0
2,733,942,180	100.0	92.2	99.2	1,854,747	0.1	21,023,538	0.8
217,453,200	61.9	102.8	99.8	6,000	0.0	474,098	0.2
47,000	0.0	4,700.0	100.0	0	0	0	0
126,126,857	35.8	99.9	100.0	0	0	0	0
1,530,178	0.4	100.0	100.0	0	0	0	0
6,809,500	1.9	101.2	100.0	0	0	0	0
351,966,735	100.0	101.8	99.9	6,000	0.0	474,098	0.1
469,811,399	16.0	102.7	99.5	70,914	0	2,426,401	0.5
167,800	0.0	166.1	100.0	0	0	0	0
740,185,190	25.3	100.2	100.0	0	0	0	0
723,120,000	24.7	100.2	100.0	0	0	0	0
414,930,824	14.2	99.5	100.0	0	0	0	0
6,016	0.0	100.3	100.0	0	0	0	0
531,054,000	18.1	99.9	100.0	0	0	0	0
49,062,495	1.7	100.0	100.0	0	0	0	0
1,212,444	0.0	90.1	100.0	0	0	0	0
2,929,550,168	100.0	100.5	99.9	70,914	0.0	2,426,401	0.1
10,573,180	79.8	103.3	100.0	0	0	0	0
663,895	5.0	100.1	100.0	0	0	0	0
2,013,000	15.2	100.0	100.0	0	0	0	0
13,250,075	100.0	102.6	100.0	0	0	0	0
67,589,500	24.7	96.8	100.0	0	0	0	0
39,697,309	14.5	103.9	100.0	0	0	0	0
70,689	0.0	220.9	100.0	0	0	0	0
156,021,000	57.1	100.0	100.0	0	0	0	0
8,711,364	3.3	100.0	100.0	0	0	0	0
1,096,516	0.4	104.3	100.0	0	0	0	0
273,186,378	100.0	99.8	100.0	0	0	0	0

各 会 計 款 別

資料 第1表 -3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別 鷹島診療所事業	1. 診療収入	34,486,000	37.7	33,656,300	37.1	97.6
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.2	269,740	0.3	134.9
	3. 財産収入	909,000	1.0	909,280	1.0	100.0
	4. 繰入金	53,845,000	58.8	53,845,000	59.3	100.0
	5. 繰越金	1,727,000	1.9	1,727,414	1.9	100.0
	6. 諸収入	334,000	0.4	405,804	0.4	121.5
	小計	91,501,000	100.0	90,813,538	100.0	99.2
別 松浦魚市場	1. 使用料及び手数料	108,854,000	46.2	109,376,966	46.3	100.5
	2. 財産収入	1,000	0.0	0	-	-
	3. 繰入金	97,724,000	41.5	97,724,000	41.4	100.0
	4. 繰越金	909,000	0.4	908,218	0.5	99.9
	5. 諸収入	23,010,000	9.8	23,009,616	9.7	99.9
	6. 寄附金	5,000,000	2.1	5,000,000	2.1	100.0
	小計	235,498,000	100.0	236,018,800	100.0	100.2
会 臨海土地造成事業	1. 使用料及び手数料	37,425,000	80.2	43,343,966	82.4	115.8
	2. 財産収入	2,000	0.0	0	-	-
	3. 繰越金	9,247,000	19.8	9,247,923	17.6	100.0
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0
	小計	46,675,000	100.0	52,591,889	100.0	112.7
計 工業団地造成事業	1. 使用料及び手数料	224,000	0.1	0	0.0	0
	2. 繰入金	15,196,000	8.9	15,196,000	8.9	100.0
	3. 繰越金	41,000	0.0	51,714	0.1	126.1
	4. 市債	155,500,000	91.0	155,000,000	91.0	99.7
	小計	170,961,000	100.0	170,247,714	100.0	99.6
計	7,157,473,000		6,975,046,667		97.5	
合計	28,524,231,000		28,397,908,393		99.6	

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
33,656,300	37.1	97.6	100.0	0	0	0	0
269,740	0.3	134.9	100.0	0	0	0	0
909,280	1.0	100.0	100.0	0	0	0	0
53,845,000	59.3	100.0	100.0	0	0	0	0
1,727,414	1.9	100.0	100.0	0	0	0	0
405,804	0.4	121.5	100.0	0	0	0	0
90,813,538	100.0	99.2	100.0	0	0	0	0
109,213,846	46.3	100.3	99.9	0	0	163,120	0.1
0	-	-	-	0	-	0	-
97,724,000	41.4	100.0	100.0	0	0	0	0
908,218	0.4	99.9	100.0	0	0	0	0
23,009,616	9.8	99.9	100.0	0	0	0	0
5,000,000	2.1	100.0	100.0	0	0	0	0
235,855,680	100.0	100.2	99.9	0	0	163,120	0.1
43,343,966	82.4	115.8	100.0	0	0	0	0
0	-	-	-	0	-	0	-
9,247,923	17.6	100.0	100.0	0	0	0	0
0	0.0	0	-	0	-	0	-
52,591,889	100.0	112.7	100.0	0	0	0	0
0	0.0	0	-	0	-	0	-
15,196,000	22.9	100.0	100.0	0	0	0	0
51,714	0.1	126.1	100.0	0	0	0	0
51,200,000	77.0	32.9	33.0	0	0	103,800,000	67.0
66,447,714	100.0	38.9	39.0	0	0	103,800,000	61.0
6,845,227,849		95.6	98.1	1,931,661	0	127,887,157	1.8
27,337,371,116		95.8	96.3	7,050,714	0.0	1,053,486,563	3.7

各 会 計 款 別

資料 第2表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	
一般 会 計	1. 議会費	153,004,000	0.7	150,465,490	0.8	98.3	0	2,538,510	0.5	1.7	
	2. 総務費	4,556,076,000	21.3	4,383,964,568	22.2	96.2	73,050,000	99,061,432	18.0	2.2	
	3. 民生費	5,875,276,000	27.6	5,560,079,935	28.3	94.6	104,374,000	210,822,065	38.4	3.6	
	4. 衛生費	1,937,948,000	9.1	1,883,501,196	9.5	97.2	0	54,446,804	9.9	2.8	
	5. 労働費	13,792,000	0.1	12,717,070	0.1	92.2	0	1,074,930	0.2	7.8	
	6. 農林水 産業費	1,371,145,000	6.4	1,112,670,677	5.6	81.1	229,697,000	28,777,323	5.2	2.1	
	7. 商工費	727,986,000	3.4	699,183,589	3.5	96.0	7,459,000	21,343,411	3.9	2.9	
	8. 土木費	1,821,546,000	8.5	1,402,899,344	7.1	77.0	403,325,000	15,321,656	2.8	0.8	
	9. 消防費	794,744,000	3.7	779,806,180	4.0	98.1	0	14,937,820	2.7	1.9	
	10. 教育費	1,515,537,000	7.1	1,447,503,857	7.3	95.5	25,329,000	42,704,143	7.8	2.8	
	11. 災害復旧費	856,289,000	4.0	554,264,997	2.8	64.7	251,776,000	50,248,003	9.2	5.9	
	12. 公債費	1,735,714,000	8.1	1,735,613,024	8.8	99.9	0	100,976	0.0	0.0	
	13. 諸支出金	1,000	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	14. 予備費	7,700,000	0.0	0	0	0	0	7,700,000	1.4	100.0	
計		21,366,758,000	100.0	19,722,669,927	100.0	92.3	1,095,010,000	549,078,073	100.0	2.6	
特 別 会 計	所青 事島 業診 療	1. 総務費	25,951,000	87.7	25,941,911	88.2	99.9	0	9,089	5.2	0.0
	2. 医業費	3,630,000	12.3	3,465,843	11.8	95.5	0	164,157	94.8	4.5	
	小計	29,581,000	100.0	29,407,754	100.0	99.4	0	173,246	100.0	0.6	
	施設 維持 管理 事業	1. 鉦害復旧費	68,181,000	100.0	67,596,677	100.0	99.1	0	584,323	100.0	0.9
	小計	68,181,000	100.0	67,596,677	100.0	99.1	0	584,323	100.0	0.9	
	国民 健康 保 險	1. 総務費	21,991,000	0.7	18,728,017	0.7	85.2	0	3,262,983	1.3	14.8
		2. 保険給付費	2,201,767,000	74.2	1,947,593,994	72.0	88.5	0	254,173,006	97.5	11.5
		3. 国民健康保険 事業費納付金	635,338,000	21.4	635,336,774	23.5	99.9	0	1,226	0.0	0.0
		4. 保健事業費	25,183,000	0.8	23,852,671	0.8	94.7	0	1,330,329	0.5	5.3
		5. 基金積立金	40,087,000	1.4	40,087,000	1.5	100.0	0	0	0	0
6. 公債費		300,000	0.0	0	0	0	0	300,000	0.1	100.0	
7. 諸支出金		41,012,000	1.5	39,872,200	1.5	97.2	0	1,139,800	0.4	2.8	
8. 予備費		585,000	0.0	0	0.0	0	0	585,000	0.2	100.0	
小計	2,966,263,000	100.0	2,705,470,656	100.0	91.2	0	260,792,344	100.0	8.8		
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総務費	3,469,000	1.0	3,222,174	1.0	92.9	0	246,826	29.1	7.1	
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	336,365,000	97.3	336,365,000	97.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
	3. 保健事業費	5,678,000	1.6	5,262,103	1.5	92.7	0	415,897	49.0	7.3	
	4. 諸支出金	311,000	0.1	125,600	0.0	40.4	0	185,400	21.9	59.6	
	小計	345,823,000	100.0	344,974,877	100.0	99.8	0	848,123	100.0	0.2	

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 (繰越明許費)	不用額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合		金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	
特 別 会 計	介護保険 (保険事業勘定)	1. 総務費	38,250,000	1.3	35,997,218	1.3	94.1	0	2,252,782	3.1	5.9
		2. 保険給付費	2,651,955,000	90.9	2,588,709,409	91.0	97.6	0	63,245,591	88.2	2.4
		3. 地域支援事業費	149,236,000	5.1	144,263,098	5.1	96.7	0	4,972,902	6.9	3.3
		4. 保健福祉事業費	250,000	0.0	226,921	0.0	90.8	0	23,079	0.0	9.2
		5. 基金積立金	15,089,000	0.5	15,089,000	0.5	100.0	0	0	0	0
		6. 公債費	150,000	0.0	0	0	0	0	150,000	0.2	100.0
		7. 諸支出金	60,338,000	2.2	60,268,719	2.1	99.9	0	69,281	0.2	0.1
		8. 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	1,000,000	1.4	100.0
	小計	2,916,268,000	100.0	2,844,554,365	100.0	97.5	0	71,713,635	100.0	2.5	
	介護保険 (介護サ ービス事業勘定)	1. 地域支援事業費	12,911,000	100.0	12,678,477	100.0	98.2	0	232,523	99.6	1.8
		2. 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0	0	1,000	0.4	100.0
	小計	12,912,000	100.0	12,678,477	100.0	98.2	0	233,523	100.0	1.8	
	福島診療 所事業	1. 総務費	104,586,000	38.2	102,896,396	38.3	98.4	0	1,689,604	31.5	1.6
		2. 医業費	32,755,000	12.0	32,567,617	12.1	99.4	0	187,383	3.5	0.6
		3. 介護サービス 事業費	135,391,000	49.4	132,076,130	49.3	97.6	0	3,314,870	61.9	2.4
		4. 公債費	978,000	0.4	913,319	0.3	93.4	0	64,681	1.2	6.6
		5. 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	1.9	100.0
	小計	273,810,000	100.0	268,453,462	100.0	98.0	0	5,356,538	100.0	2.0	
鷹島診療 所事業	1. 総務費	68,851,000	75.2	68,020,003	75.5	98.8	0	830,997	60.9	1.2	
	2. 医業費	20,453,000	22.4	20,021,476	22.2	97.9	0	431,524	31.6	2.1	
	3. 公債費	2,097,000	2.3	2,095,750	2.3	99.9	0	1,250	0.2	0.1	
	4. 予備費	100,000	0.1	0	0	0	0	100,000	7.3	100.0	
小計	91,501,000	100.0	90,137,229	100.0	98.5	0	1,363,771	100.0	1.5		
松浦魚市 場	1. 農林水産業費	116,896,000	49.6	116,194,493	49.5	99.4	0	701,507	98.4	0.6	
	2. 公債費	118,592,000	50.4	118,590,542	50.5	99.9	0	1,458	0.2	0.0	
	3. 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	10,000	1.4	100.0	
小計	235,498,000	100.0	234,785,035	100.0	99.7	0	712,965	100.0	0.3		
臨海土地 造成事業	1. 臨海土地 造成事業費	46,575,000	99.8	43,736,006	100.0	93.9	0	2,838,994	96.6	6.1	
	2. 予備費	100,000	0.2	0	0	0	0	100,000	3.4	100.0	
小計	46,675,000	100.0	43,736,006	100.0	93.7	0	2,938,994	100.0	6.3		
工業団地 造成事業	1. 内陸型工業団地 整備事業費	155,629,000	91.0	51,266,004	77.4	32.9	103,830,000	532,996	62.4	0.3	
	2. 公債費	15,332,000	9.0	15,011,144	22.6	97.9	0	320,856	37.6	2.1	
小計	170,961,000	100.0	66,277,148	100.0	38.8	103,830,000	853,852	100.0	0.5		
計		7,157,473,000		6,708,071,686		93.7	103,830,000	345,571,314		4.8	
合計		28,524,231,000		26,430,741,613		92.7	1,198,840,000	894,649,387		3.1	

一 般 会 計 款 別

資料 第 3 表

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1. 報酬	56,027,100	102,374,107	49,390,431	10,045,360		31,738,045	13,623,459
2. 給料	23,143,200	378,177,575	203,186,455	54,487,780		101,548,620	56,896,800
3. 職員手当等	31,670,395	554,439,306	129,263,825	31,988,233		67,876,277	38,701,953
4. 共済費	23,140,807	153,503,281	68,404,957	17,895,818		33,394,401	18,457,306
7. 報償費		62,878,712	1,281,923	1,899,756		31,339,824	2,786,069
8. 旅費	4,828,274	16,040,554	1,596,913	347,880		3,433,736	1,864,667
9. 交際費	261,682	1,276,028				23,980	
10. 需用費	1,178,987	68,573,704	7,659,555	51,786,334	2,086,288	13,908,835	64,017,224
11. 役務費	2,280,948	72,064,310	4,668,484	8,961,996	58,782	4,458,051	7,379,911
12. 委託料	3,086,027	1,025,527,962	157,029,687	392,285,872	451,000	54,928,463	143,033,102
13. 使用料及び 賃借料	2,451,860	56,757,931	4,678,660	516,500		3,128,267	4,344,681
14. 工事請負費		26,013,900		4,485,800		84,876,600	12,131,900
15. 原材料費		42,988				1,591,424	
16. 公有財産 購入費							
17. 備品購入費		14,824,700	431,200	53,720,650		48,180	9,366,500
18. 負担金、補助 及び交付金	2,376,210	240,823,939	1,729,948,461	1,007,201,931	10,121,000	560,697,756	291,360,417
19. 扶助費		427,600	2,393,122,406	1,759,881			
20. 貸付金			1,000,000			495,000	20,000,000
21. 補償、補填 及び賠償金							
22. 償還金、利子 及び割引料		5,619,906	56,100,838	53,773,605		18,630	
24. 積立金		1,603,820,793	601,002			41,750,388	
26. 公課費	20,000	142,700	21,600	175,800		34,200	23,600
27. 繰出金		634,572	751,693,538	192,168,000		77,380,000	15,196,000
30. 予備費							
合計	150,465,490	4,383,964,568	5,560,079,935	1,883,501,196	12,717,070	1,112,670,677	699,183,589
款別割合	0.8	22.2	28.3	9.5	0.1	5.6	3.5

節 別 決 算 額 調

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	構成 比率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費		
6,441,300	32,768,492	211,929,544					514,337,838	2.6
104,276,024	231,611,100	149,268,564					1,302,596,118	6.6
58,897,762	168,153,348	155,755,698	2,769,686				1,239,516,483	6.3
31,755,184	73,842,338	79,694,344					500,088,436	2.5
5,601,870	588,001	5,455,244					111,831,399	0.6
1,009,480	3,174,650	9,833,225	92,000				42,221,379	0.2
							1,561,690	0.0
54,769,906	44,338,499	341,582,726	1,531,327				651,433,385	3.3
43,416,576	15,715,585	23,709,766	42,302,660				225,017,069	1.1
240,516,740	15,682,942	163,345,472	29,326,500				2,225,213,767	11.3
11,076,838	755,679	24,593,734	733,004				109,037,154	0.6
519,262,900	141,228,984	136,952,016	477,369,900				1,402,322,000	7.1
8,621,482		732,550	139,920				11,128,364	0.1
2,654,673							2,654,673	0.0
180,510	13,756,380	102,489,954					194,818,074	1.0
304,558,093	36,671,082	31,893,536					4,215,652,425	21.4
		9,866,717					2,405,176,604	12.2
							21,495,000	0.1
9,845,206		118,767					9,963,973	0.0
				1,735,613,024			1,851,126,003	9.4
							1,646,172,183	8.3
14,800	1,519,100	282,000					2,233,800	0.0
							1,037,072,110	5.3
							0	0
1,402,899,344	779,806,180	1,447,503,857	554,264,997	1,735,613,024	0	0	19,722,669,927	100.0
7.1	4.0	7.3	2.8	8.8	0	0	100.0	

地方債目的別

資料 第4表

目的別	区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 借入 (B)	令和6年度元利	
				元金 (C)	利子
一般 会 計	1. 普通債	4,299,146,953	319,200,000	379,114,460	18,418,445
	(1) 衛生債	47,753,168		5,699,895	865,823
	(2) 農林水産債	422,031,102	70,400,000	67,510,988	2,332,026
	(3) 商工債	24,400,000			73,200
	(4) 土木債	846,155,282	76,500,000	72,597,344	3,217,031
	(5) 公営住宅債	683,980,551	55,900,000	68,168,564	3,405,113
	(6) 消防債	1,660,464,771	85,500,000	101,600,392	5,958,331
	(7) 教育債	614,362,079	30,900,000	63,537,277	2,566,921
	2. 合併特例債	5,226,919,768		518,286,455	26,894,628
	(1) 総務債	18,200,000		4,837,500	41,972
	(2) 民生債	634,136,770		38,649,282	944,515
	(3) 衛生債	31,781,555		3,261,287	201,830
	(4) 農林水産債	224,066,919		31,056,638	1,311,510
	(5) 商工債	103,640,138		15,493,253	635,926
	(6) 土木債	1,504,361,738		152,050,763	9,315,554
	(7) 消防債	159,644,986		15,751,427	1,412,636
	(8) 教育債	2,551,087,662		257,186,305	13,030,685
	3. 災害復旧債	722,147,300	231,200,000	44,619,746	2,464,168
	(1) 民生費	700,000			4,060
	(2) 衛生費	1,400,000	4,500,000		8,121
	(3) 農林水産債	18,915,806	6,300,000	3,216,299	39,758
	(4) 商工債	7,600,000		583,398	24,093
	(5) 土木債	685,031,494	220,400,000	40,820,049	2,341,266
	(6) 消防費	2,900,000			16,823
	(7) 教育債	2,500,000			12,063
	(8) その他	3,100,000			17,984
	4. その他	7,064,430,062	686,400,000	732,585,165	13,229,957
	(1) 過疎対策債	3,176,014,456	648,700,000	298,353,576	6,863,745
	(2) 減税補填債	8,809,329		4,507,272	5,540
	(3) 臨時財政対策債	3,846,836,277	37,700,000	427,805,907	6,341,298
	(4) 減収補填債	32,770,000		1,918,410	19,374
	計	17,312,644,083	1,236,800,000	1,674,605,826	61,007,198
	特別 会 計	1. 福島診療所事業特別会計	32,354,958		712,817
2. 鷹島診療所事業特別会計		20,488,859		1,674,228	421,522
3. 松浦魚市場特別会計		3,756,355,275		114,811,379	3,779,163
4. 工業団地造成事業特別会計		165,555,551	51,200,000	14,299,999	711,145
計		3,974,754,643	51,200,000	131,498,423	5,112,332
合計	21,287,398,726	1,288,000,000	1,806,104,249	66,119,530	

現在高等調

(単位:円)

償還額	(D)の財源内訳		令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	未償還額の市民 1人当たり額 (年度末人口20,249人)
	特定財源	一般財源		
計(D)				
397,532,905	71,573,677	325,959,228	4,239,232,493	
6,565,718		6,565,718	42,053,273	
69,843,014		69,843,014	424,920,114	
73,200		73,200	24,400,000	
75,814,375		75,814,375	850,057,938	
71,573,677	71,573,677		671,711,987	
107,558,723		107,558,723	1,644,364,379	
66,104,198		66,104,198	581,724,802	
545,181,083		545,181,083	4,708,633,313	
4,879,472		4,879,472	13,362,500	
39,593,797		39,593,797	595,487,488	
3,463,117		3,463,117	28,520,268	
32,368,148		32,368,148	193,010,281	
16,129,179		16,129,179	88,146,885	
161,366,317		161,366,317	1,352,310,975	
17,164,063		17,164,063	143,893,559	
270,216,990		270,216,990	2,293,901,357	
47,083,914		47,083,914	908,727,554	
4,060		4,060	700,000	
8,121		8,121	5,900,000	
3,256,057		3,256,057	21,999,507	
607,491		607,491	7,016,602	
43,161,315		43,161,315	864,611,445	
16,823		16,823	2,900,000	
12,063		12,063	2,500,000	
17,984		17,984	3,100,000	
745,815,122	8,252,567	737,562,555	7,018,244,897	
305,217,321	8,252,567	296,964,754	3,526,360,880	
4,512,812		4,512,812	4,302,057	
434,147,205		434,147,205	3,456,730,370	
1,937,784		1,937,784	30,851,590	
1,735,613,024	79,826,244	1,655,786,780	16,874,838,257	833,367
913,319		913,319	31,642,141	
2,095,750		2,095,750	18,814,631	
118,590,542		118,590,542	3,641,543,896	
15,011,144		15,011,144	202,455,552	
136,610,755		136,610,755	3,894,456,220	192,328
1,872,223,779	79,826,244	1,792,397,535	20,769,294,477	1,025,695